

令和 7 年 度

日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発 日 監 第 159 号

令 和 8 年 8 月 25 日

日向市長 西 村 賢 様

日向市監査委員 門 脇 功 郎

日向市監査委員 三 樹 喜久代

令和 7 年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
2	財政構造の状況	3
第6	一般会計	5
1	歳 入	5
2	歳 出	21
第7	特別会計	35
1	公営住宅事業特別会計	36
2	財光寺南土地地区画整理事業特別会計	38
3	城山墓園事業特別会計	39
4	簡易給水施設特別会計	41
5	工業用地造成事業特別会計	42
6	国民健康保険事業特別会計	44
7	国民健康保険東郷診療所特別会計	47
8	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	50
9	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	53
10	後期高齢者医療事業特別会計	54
第8	実質収支に関する調書	57
第9	財産に関する調書	57
第10	留意・改善要望事項	60
む す び		63
決算審査資料		65

令和7年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	74
第2	審査の期間	74
第3	審査の方法	74
第4	審査の結果	74
1	育英奨学金貸付基金	75
2	土地開発基金	76

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額は、表示単位未満で四捨五入している。
また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 文中、表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。
また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 3 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」----- マイナス

「－」----- 該当数値のないもの

「皆 増」----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和 7 年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度特別会計歳入歳出決算
 - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 財光寺南土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - (5) 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
 - (8) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - (9) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で、令和 7 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A－B)	率
歳入 (a)	一般会計	37,159,707,543	35,545,851,396	1,613,856,147	4.5
	特別会計	13,937,540,034	14,012,240,905	△ 74,700,871	△ 0.5
	合 計	51,097,247,577	49,558,092,301	1,539,155,276	3.1
歳出 (b)	一般会計	36,053,301,646	34,701,369,548	1,351,932,098	3.9
	特別会計	13,639,847,464	13,679,317,633	△ 39,470,169	△ 0.3
	合 計	49,693,149,110	48,380,687,181	1,312,461,929	2.7
差引 残額 (a－b)	一般会計	1,106,405,897	844,481,848	261,924,049	31.0
	特別会計	297,692,570	332,923,272	△ 35,230,702	△ 10.6
	合 計	1,404,098,467	1,177,405,120	226,693,347	19.3

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出し、特別会計から一般会計への繰出し及び特別会計間の繰入れ繰出しが含まれている。

(2) 決算収支の状況

令和7年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	総 額 A	37,159,708	13,937,539	51,097,247
歳出	総 額 B	36,053,302	13,639,847	49,693,149
差引残額 (形式収支) (A-B)	C	1,106,406	297,692	1,404,098
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 繰越額 D	0	0	0
	繰越明許費 繰越額 E	469,136	296	469,432
	事故繰越し 繰越額 F	0	0	0
	計 (D+E+F) G	469,136	296	469,432
実質収支額 (C-G)	H	637,270	297,396	934,666
前年度実質収支額	I	640,345	314,826	955,171
単年度収支額 (H-I)	J	△ 3,075	△ 17,430	△ 20,505

実質収支額は、一般会計では 637,270千円、特別会計では 297,396千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計 320,000千円が基金に繰り入れられている。

(3) 市債の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりであり、令和7年度末現在高の合計（元金のみ）は27,879,943千円となっている。これは、前年度末残高28,352,849千円に比べ472,906千円（1.7%）の減少である。

表3 市債の借入・償還状況表

（単位：千円）

会 計 別		前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一 般 会 計		27,441,077	2,563,100	3,016,393	26,987,784
特 別 会 計		911,772	64,500	84,113	892,159
内 訳	公 営 住 宅 事 業	430,442	53,500	76,315	407,627
	工 業 用 地 造 成	—	11,000	0	11,000
	国 民 健 康 保 険 所 東 郷 診 療 所	481,330	0	7,798	473,532
合 計		28,352,849	2,627,600	3,100,506	27,879,943

(4) 債務負担行為の状況

令和7年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表

（単位：千円）

債務負担行為限度額	令和7年度支出額	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
10,841,961	2,676,316	1,469,496	1,206,820	6,198,409

令和8年度以降の支出予定額は、前年度（6,945,394千円）に比べ746,985千円（10.8%）減少している。

2 財政構造の状況

令和7年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

令和7年度の財政力指数は、次のとおり0.57で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

表5 財政力指数の推移表

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	8,640,700	8,187,522	8,268,011
基 準 財 政 需 要 額 (B)	14,991,689	14,521,491	14,166,449
単年度財政力指数 (A/B)	0.58	0.56	0.58
財 政 力 指 数	0.57	0.56	0.55
類 似 団 体 の 指 数	(未算定)	0.70	0.70

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と、経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和7年度の経常収支比率は、次のとおり 89.7%で、前年度に比べ 2.4ポイント低下している。

表6 経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	16,217,372	16,130,496	15,283,899
経常一般財源収入額(B)	18,070,914	17,522,985	17,044,779
経 常 収 支 比 率 (A/B)	89.7	92.1	89.7
類 似 団 体 の 比 率	(未算定)	92.8	92.3

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

令和7年度の公債費負担比率は、次のとおり 14.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

表7 公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
公 債 費 負 担 比 率	14.0	14.5	15.7
類 似 団 体 の 比 率	(未算定)	11.6	12.6

第6 一般会計

【決算の概要】

令和7年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
歳入決算額	37,159,707,543	35,545,851,396	1,613,856,147	4.5
歳出決算額	36,053,301,646	34,701,369,548	1,351,932,098	3.9
歳入歳出差引残額	1,106,405,897	844,481,848	261,924,049	31.0
翌年度へ繰越すべき財源	469,135,885	204,136,748	264,999,137	129.8
実質収支額	637,270,012	640,345,100	△ 3,075,088	△ 0.5

当年度の歳入決算額は 37,159,707,543円、歳出決算額は 36,053,301,646円で、前年度に比べ 歳入は 1,613,856,147円 (4.5%)、歳出は 1,351,932,098円 (3.9%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は 1,106,405,897円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 469,135,885円を控除した実質収支額は 637,270,012円となっている。実質収支額は、前年度に比べ 3,075,088円 (0.5%) 減少している。

1 歳 入

令和7年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
予算現額	41,338,306,839	38,284,480,314	3,053,826,525	8.0
調 定 額	39,389,711,222	36,768,739,340	2,620,971,882	7.1
収入済額	37,159,707,543	35,545,851,396	1,613,856,147	4.5
不納欠損額	39,987,200	17,828,843	22,158,357	124.3
収入未済額	2,190,016,479	1,205,059,101	984,957,378	81.7
過誤納還付未済額	768,848	359,411	409,437	113.9
予算現額に対する収入率	89.9	92.8	—	—
調定額に対する収入率	94.3	96.7	—	—

(注) 収入未済額には、繰越等に係る国庫支出金、県支出金及びその他特定財源に係るものを含む。収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の収入済額は 37,159,707,543円で、予算現額に対し 89.9%、調定額に対し 94.3%の収入率となっており、前年度に比べ 1,613,856,147円（4.5%）増加している。調定額に対する収入率は、前年度に比べ 2.4ポイント低下している。

不納欠損額は 39,987,200円で、前年度に比べ 22,158,357円（124.3%）増加している。また、収入未済額は 2,190,016,479円で、前年度に比べ 984,957,378円（81.7%）増加している。

（１）歳入決算額の財源別状況

令和 7 年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。

なお、款別の内訳は、決算審査資料 2 を参照されたい。

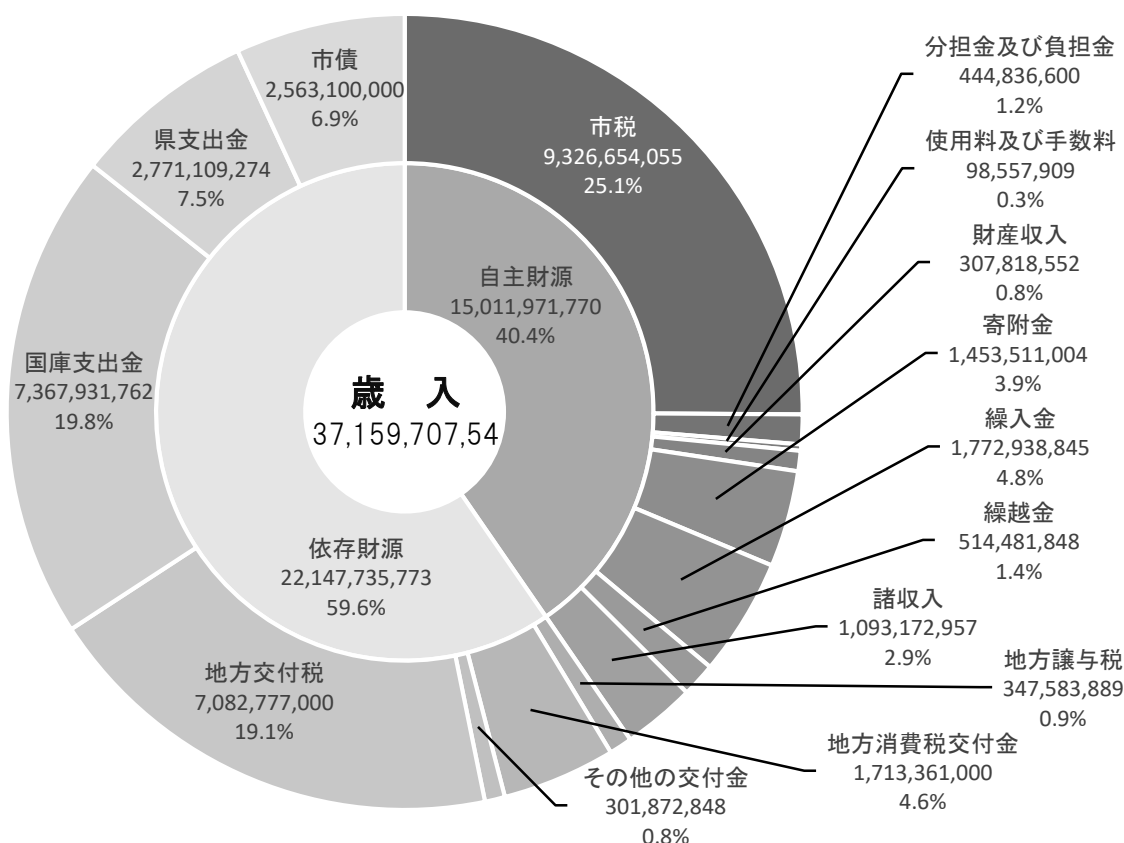
表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度（A）		令和 6 年度（B）		比 較 増 減（A－B）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	15,011,971,770	40.4	14,384,012,411	40.4	627,959,359	0.0
依 存 財 源	22,147,735,773	59.6	21,161,838,985	59.6	985,896,788	0.0
合 計	37,159,707,543	100.0	35,545,851,396	100.0	1,613,856,147	—

自主財源は 15,011,971,770円で、前年度に比べ 627,959,359円増加している。歳入決算額に占める構成比は 40.4%で、前年度と同率である。

依存財源は 22,147,735,773円で、前年度に比べ 985,896,788円増加している。歳入決算額に占める構成比は 59.6%で、前年度と同率である。



(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	8,268,293,000	9,533,331,434	9,326,654,055	9,744,837
令和6年度	7,838,458,000	8,793,751,081	8,618,591,159	10,345,912
比較増減	429,835,000	739,580,353	708,062,896	△ 601,075

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
196,932,542	768,848	112.8	97.8
164,814,010	359,411	109.9	98.0
32,118,532	409,437	—	—

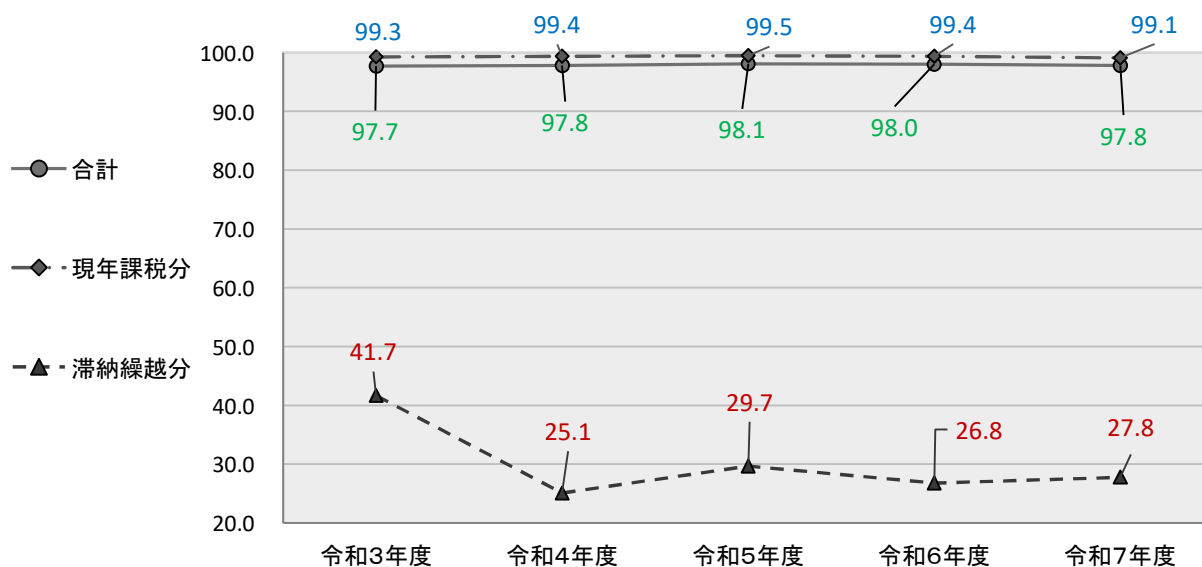
(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の収入済額は 9,326,654,055円で、予算現額に対し 112.8%、調定額に対し 97.8%の収入率となっており、前年度に比べ 708,062,896円 (8.2%) 増加している。歳入総額に占める構成比は 25.1%で、前年度の 24.2%に比べ 0.9ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 97.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

表11 市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 課 税 分	99.3	99.4	99.5	99.4	99.1
滞 納 繰 越 分	41.7	25.1	29.7	26.8	27.8
合 計	97.7	97.8	98.1	98.0	97.8



ア 税目別収入状況

市税の収入済額は 9,326,654,055円 で、前年度に比べ 708,062,896円 (8.2%) 増加している。税目別にみると、固定資産税 5,321,766,263円、市民税 3,230,891,019円、たばこ税 527,926,621円 及び軽自動車税 246,070,152円 となっている。

表12 市税の税目別収入状況 (単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	過誤納還付 未済額
市 民 税	3,313,691,564	3,230,891,019	34.6	97.5	707,448
固 定 資 産 税	5,437,297,621	5,321,766,263	57.1	97.9	61,400
軽 自 動 車 税	254,415,628	246,070,152	2.6	96.7	0
た ば こ 税	527,926,621	527,926,621	5.7	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	—	0
入 湯 税	0	0	0	—	0
合 計	9,533,331,434	9,326,654,055	100.0	97.8	768,848

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況 (単位：件・円)

税 目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A－B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	118	4,284,983	103	4,198,656	15	86,327
固 定 資 産 税	161	4,613,654	194	5,126,100	△ 33	△ 512,446
軽 自 動 車 税	106	846,200	119	1,021,156	△ 13	△ 174,956
合 計	385	9,744,837	416	10,345,912	△ 31	△ 601,075

不納欠損額は 9,744,837円 で、前年度に比べ 601,075円 (5.8%) 減少している。これは、固定資産税及び軽自動車税に係る不納欠損額が減少したことによるものである。不納欠損処分件数は 385件 で、前年度に比べ 31件減少している。

不納欠損処分理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分理由の税目別状況 (単位：件・円)

処分理由 税目別	地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法 第18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	22	681,305	44	1,772,765	52	1,830,913	118	4,284,983
固 定 資 産 税	29	537,900	51	1,387,462	81	2,688,292	161	4,613,654
軽 自 動 車 税	34	245,900	33	228,400	39	371,900	106	846,200
合 計	85	1,465,105	128	3,388,627	172	4,891,105	385	9,744,837

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
現 年 課 税 分	80,556,300	54,435,660	26,120,640	48.0
滞 納 繰 越 分	116,376,242	110,378,350	5,997,892	5.4
合 計	196,932,542	164,814,010	32,118,532	19.5

当年度の収入未済額は 196,932,542円で、前年度に比べ 32,118,532円 (19.5％) 増加している。このうち、現年課税分は 80,556,300円で前年度に比べ 26,120,640円 (48.0％) 増加し、滞納繰越分は 116,376,242円で前年度に比べ 5,997,892円 (5.4％) 増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令 和 7 年 度	339,653,000	347,583,889	347,583,889	0	102.3	100.0
令 和 6 年 度	342,980,000	339,892,833	339,892,833	0	99.1	100.0
比 較 増 減	△ 3,327,000	7,691,056	7,691,056	0	—	—

当年度の収入済額は 347,583,889円で、予算現額に対し 102.3％、調定額に対し 100.0％の収入率となっており、前年度に比べ 7,691,056円 (2.3％) 増加している。
収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・％)

項 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	53,828,000	56,963,000	△ 3,135,000	△ 5.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	178,893,000	174,324,000	4,569,000	2.6
特 別 と ん 譲 与 税	11,909,889	10,903,833	1,006,056	9.2
森 林 環 境 譲 与 税	102,953,000	97,702,000	5,251,000	5.4
合 計	347,583,889	339,892,833	7,691,056	2.3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	1,500,000	10,428,000	10,428,000	0	695.2	100.0
令和6年度	1,300,000	1,730,000	1,730,000	0	133.1	100.0
比較増減	200,000	8,698,000	8,698,000	0	—	—

当年度の収入済額は 10,428,000円で、予算現額に対し 695.2%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 8,698,000円（502.8%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	25,500,000	37,872,000	37,872,000	0	148.5	100.0
令和6年度	17,000,000	37,762,000	37,762,000	0	222.1	100.0
比較増減	8,500,000	110,000	110,000	0	—	—

当年度の収入済額は 37,872,000円で、予算現額に対し 148.5%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 110,000円（0.3%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	30,300,000	54,426,000	54,426,000	0	179.6	100.0
令和6年度	14,000,000	37,049,000	37,049,000	0	264.6	100.0
比較増減	16,300,000	17,377,000	17,377,000	0	—	—

当年度の収入済額は 54,426,000円で、予算現額に対し 179.6%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 17,377,000円（46.9%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	121,400,000	108,631,000	108,631,000	0	89.5	100.0
令和6年度	121,000,000	121,614,000	121,614,000	0	100.5	100.0
比較増減	400,000	△ 12,983,000	△ 12,983,000	0	—	—

当年度の収入済額は 108,631,000円で、予算現額に対し 89.5%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 12,983,000円（10.7%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	1,569,500,000	1,713,361,000	1,713,361,000	0	109.2	100.0
令和6年度	1,586,200,000	1,586,575,000	1,586,575,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 16,700,000	126,786,000	126,786,000	0	—	—

当年度の収入済額は 1,713,361,000円で、予算現額に対し 109.2%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 126,786,000円（8.0%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	5,700,000	5,314,848	5,314,848	0	93.2	100.0
令和6年度	5,800,000	5,275,088	5,275,088	0	90.9	100.0
比較増減	△ 100,000	39,760	39,760	0	—	—

当年度の収入済額は 5,314,848円で、予算現額に対し 93.2%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 39,760円（0.8%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	18,800,000	17,176,000	17,176,000	0	91.4	100.0
令和6年度	14,500,000	19,745,000	19,745,000	0	136.2	100.0
比較増減	4,300,000	△ 2,569,000	△ 2,569,000	0	—	—

当年度の収入済額は 17,176,000円で、予算現額に対し 91.4%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 2,569,000円（13.0%）減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	59,500,000	60,028,000	60,028,000	0	100.9	100.0
令和6年度	303,350,000	303,100,000	303,100,000	0	99.9	100.0
比較増減	△ 243,850,000	△ 243,072,000	△ 243,072,000	0	—	—

当年度の収入済額は 60,028,000円で、予算現額に対し 100.9%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 243,072,000円（80.2%）減少している。

収入済額を項別にみると、地方特例交付金は 55,473,000円で前年度に比べ 240,964,000円（81.3％）減少し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は 4,555,000円で前年度に比べ 2,108,000円（31.6％）減少している。

表17 地方特例交付金の項別収入状況 (単位：円・％)

項 別	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
地 方 特 例 交 付 金	55,473,000	296,437,000	△ 240,964,000	△ 81.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,555,000	6,663,000	△ 2,108,000	△ 31.6
合 計	60,028,000	303,100,000	△ 243,072,000	△ 80.2

第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	6,851,298,000	7,082,777,000	7,082,777,000	0	103.4	100.0
令和6年度	6,850,537,000	7,056,569,000	7,056,569,000	0	103.0	100.0
比較増減	761,000	26,208,000	26,208,000	0	—	—

当年度の収入済額は 7,082,777,000円で、予算現額に対し 103.4％、調定額に対し 100.0％の収入率となっており、前年度に比べ 26,208,000円（0.4％）増加している。

なお、最近3か年の収入状況をみると、普通交付税は 6,351,298,000円で前年度に比べ 761,000円（0.01％）増加し、特別交付税は 731,479,000円で前年度に比べ 25,447,000円（3.6％）増加している。

表18 地方交付税収入状況の推移 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
普 通 交 付 税	6,351,298,000	6,350,537,000	5,898,438,000
特 別 交 付 税	731,479,000	706,032,000	726,596,000
合 計	7,082,777,000	7,056,569,000	6,625,034,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	12,000,000	7,997,000	7,997,000	0	66.6	100.0
令和6年度	15,000,000	9,182,000	9,182,000	0	61.2	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 1,185,000	△ 1,185,000	0	—	—

当年度の収入済額は 7,997,000円で、予算現額に対し 66.6％、調定額に対し 100.0％の収入率となっており、前年度に比べ 1,185,000円（12.9％）減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和 7 年度	468,074,000	454,131,200	444,836,600	2,748,510
令和 6 年度	489,164,000	489,497,980	475,498,785	3,803,350
比較増減	△ 21,090,000	△ 35,366,780	△ 30,662,185	△ 1,054,840

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
6,546,090	0	95.0	98.0
10,195,845	0	97.2	97.1
△ 3,649,755	0	—	—

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除。

当年度の収入済額は 444,836,600円 で、予算現額に対し 95.0%、調定額に対し 98.0% の収入率となっており、前年度に比べ 30,662,185円 (6.4%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 分担金及び負担金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
分 担 金	2,935,237	3,090,795	△ 155,558	△ 5.0
負 担 金	441,901,363	472,407,990	△ 30,506,627	△ 6.5
合 計	444,836,600	475,498,785	△ 30,662,185	△ 6.4

ア 分担金

当年度の収入済額は 2,935,237円 で、前年度に比べ 155,558円 (5.0%) 減少している。これは、災害復旧費分担金が 805,603円 増加したものの、農林水産業費分担金が 961,161円 減少したことによるものである。

イ 負担金

当年度の収入済額は 441,901,363円 で、前年度に比べ 30,506,627円 (6.5%) 減少している。これは、消防費負担金 7,535,169円、教育費負担金 5,813,644円 及び総務費負担金 72,000円 が増加した一方、民生費負担金 32,264,013円、農林水産業費負担金 10,054,143円 及び衛生費負担金 1,609,284円 が減少したことによるものである。

不納欠損額は 2,748,510円 で、収入未済額は 6,546,090円 である。いずれも民生費負担金の児童福祉費負担金に係るものである。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未済額
令和 7 年度	104,426,000	98,559,989	98,557,909	0	2,080
令和 6 年度	100,690,000	92,744,226	92,698,396	43,440	2,390
比 較 増 減	3,736,000	5,815,763	5,859,513	△ 43,440	△ 310

収 入 率	
対予算	対調定
94.4	100.0
92.1	100.0
—	—

当年度の収入済額は 98,557,909円 で、予算現額に対し 94.4％、調定額に対しほぼ 100.0％の収入率となっており、前年度に比べ 5,859,513円 (6.3％) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 使用料及び手数料の項別収入状況

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
使 用 料	62,852,809	56,747,286	6,105,523	10.8
手 数 料	35,705,100	35,951,110	△ 246,010	△ 0.7
合 計	98,557,909	92,698,396	5,859,513	6.3

ア 使用料

収入済額は 62,852,809円 で、前年度に比べ、 6,105,523円 (10.8％) 増加している。これは、衛生使用料 107,707円 及び土木使用料 37,418円 が減少した一方、教育使用料 3,087,087円、商工使用料 1,430,845円、総務使用料 977,084円、農林水産使用料 693,062円、民生使用料 49,870円 及び消防使用料 12,700円 が増加したことによるものである。

イ 手数料

収入済額は 35,705,100円 で、前年度に比べ、 246,010円 (0.7％) 減少している。これは主に、土木手数料 2,607,750円、民生手数料 100円 及び教育手数料 2,060円の増加はあるものの、総務手数料 1,426,680円、消防手数料 1,224,300円、農林水産手数料 105,200円 及び衛生手数料 99,740円の減少によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和 7 年度	9,157,381,091	8,946,756,497	7,367,931,762	1,578,824,735
令和 6 年度	8,230,159,430	8,027,929,274	7,289,778,183	738,151,091
比較増減	927,221,661	918,827,223	78,153,579	840,673,644

収 入 率	
対予算	対調定
80.5	82.4
88.6	90.8
—	—

当年度の収入済額は 7,367,931,762円 で、予算現額に対し 80.5%、調定額に対し 82.4%の収入率となっており、前年度に比べ 78,153,579円 (1.1%) 増加している。収入未済額は 1,578,824,735円 で、前年度に比べ 840,673,644円 (113.9%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 国庫支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
国 庫 負 担 金	4,932,112,148	4,583,729,352	348,382,796	7.6
国 庫 補 助 金	2,421,676,669	2,683,112,607	△ 261,435,938	△ 9.7
委 託 金	14,142,945	22,936,224	△ 8,793,279	△ 38.3
合 計	7,367,931,762	7,289,778,183	78,153,579	1.1

ア 国庫負担金

収入済額は 4,932,112,148円 で、前年度に比べ 348,382,796円 (7.6%) 増加している。これは主に、児童手当国庫負担金が 299,504,019円 及び児童福祉費負担金が 29,528,921円 増加したことによるものである。

イ 国庫補助金

収入済額は 2,421,676,669円 で、前年度に比べ 261,435,938円 (9.7%) 減少している。これは主に、区画整理事業に係る社会資本整備総合交付金が 112,947,000円 増加したものの、お倉ヶ浜総合公園整備事業に係る社会資本整備総合交付金が 549,060,000円 減少したことなどによるものである。

ウ 委託金

収入済額は 14,142,945円 で、前年度に比べ 8,793,279円 (38.3%) 減少している。これは主に、民生費委託金が 8,153,279円 及び総務費委託金が 640,000円 減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和7年度	3,293,137,000	3,135,892,274	2,771,109,274	364,783,000
令和6年度	3,136,446,500	2,972,558,881	2,747,582,881	224,976,000
比較増減	156,690,500	163,333,393	23,526,393	139,807,000

収 入 率	
対予算	対調定
84.1	88.4
87.6	92.4
—	—

当年度の収入済額は2,771,109,274円で、予算現額に対し84.1%、調定額に対し88.4%の収入率となっており、前年度に比べ23,526,393円(0.9%)増加している。収入未済額は364,783,000円で、前年度に比べ139,807,000円(62.1%)増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 県支出金の項別収入状況

(単位：円・％)

項 別	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
県 負 担 金	1,855,712,295	1,791,992,584	63,719,711	3.6
県 補 助 金	721,796,851	829,639,115	△107,842,264	△13.0
委 託 金	193,600,128	125,951,182	67,648,946	53.7
県 貸 付 金	0	0	0	—
合 計	2,771,109,274	2,747,582,881	23,526,393	0.9

ア 県負担金

収入済額は1,855,712,295円で、前年度に比べ63,719,711円(3.6%)増加している。これは主に、民生費県負担金が89,092,594円増加したことによるものである。

イ 県補助金

収入済額は721,796,851円で、前年度に比べ107,842,264円(13.0%)減少している。これは、教育費県補助金が65,662,000円増加した一方、教育費県補助金以外の目に係る県補助金が合計173,504,264円減少したことなどによるものである。

ウ 委託金

収入済額は193,600,128円で、前年度に比べ67,648,946円(53.7%)増加している。これは主に、総務費委託金が149,563,089円増加したことによるものである。

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	299,859,000	309,895,128	307,818,552	2,076,576	102.7	99.3
令和 6 年度	306,005,000	309,878,877	308,580,368	1,298,509	100.8	99.6
比較増減	△ 6,146,000	16,251	△ 761,816	778,067	—	—

当年度の収入済額は 307,818,552円 で、予算現額に対し 102.7%、調定額に対し 99.3%の収入率となっており、前年度に比べ 761,816円 (0.2%) 減少している。収入未済額は 2,076,576円 で、前年度に比べ 778,067円 (59.9%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 財産収入の項別収入状況

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
財 産 運 用 収 入	64,594,542	51,699,767	12,894,775	24.9
財 産 売 払 収 入	243,224,010	256,880,601	△ 13,656,591	△ 5.3
合 計	307,818,552	308,580,368	△ 761,816	△ 0.2

ア 財産運用収入

収入済額は 64,594,542円 で、前年度に比べ 12,894,775円 (24.9%) 増加している。これは主に、財産貸付収入が 4,131,995円 減少した一方、利子及び配当金が 17,026,770円 増加したことによるものである。

イ 財産売払収入

収入済額は 243,224,010円 で、前年度に比べ 13,656,591円 (5.3%) 減少している。これは主に、不動産売払収入が 8,882,931円 増加した一方、物品売払収入が 23,875,124円 減少したことなどによるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	1,607,497,000	1,453,511,004	1,453,511,004	0	90.4	100.0
令和 6 年度	1,546,362,000	1,548,024,383	1,548,024,383	0	100.1	100.0
比較増減	61,135,000	△ 94,513,379	△ 94,513,379	0	—	—

当年度の収入済額は 1,453,511,004円 で、予算現額に対し 90.4%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 94,513,379円 (6.1%) 減少している。これは、地方創生応援税制に係る寄附金が増加した一方、ふるさと納税寄附金が減少したことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	3,246,776,000	1,772,938,845	1,772,938,845	0	54.6	100.0
令和 6 年度	2,755,323,000	1,353,209,871	1,353,209,871	0	49.1	100.0
比 較 増 減	491,453,000	419,728,974	419,728,974	0	—	—

当年度の収入済額は 1,772,938,845円 で、予算現額に対し 54.6％、調定額に対し 100.0％の収入率となっており、前年度に比べ 419,728,974円 (31.0％) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

表24 収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	区 分	収 入 済 額
介護保険事業特別会計繰入金	44,934,845	財政調整積立基金繰入金	320,000,000
公共施設整備等資金積立基金繰入金	150,000,000	減債基金繰入金	94,299,000
		ひまわり基金繰入金	2,798,000
退職手当基金繰入金	88,000,000	地域振興基金繰入金	98,300,000
日向市市民活動支援基金繰入金	12,105,000	森林環境譲与税基金繰入金	101,298,000
うるおい福祉基金繰入金	19,000,000	文化スポーツ振興基金繰入金	7,790,000
過疎地域振興基金繰入金	15,300,000	総合体育館建設基金繰入金	142,000,000
原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金繰入金	5,014,000	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金	664,200,000
みやざき再生支援特別貸付利子補給基金繰入金	5,000,000	企業版ふるさと納税基金繰入金	2,900,000
		合 計	1,772,938,845

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	514,481,748	514,481,848	514,481,848	0	100.0	100.0
令和 6 年度	980,950,384	980,950,896	980,950,896	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 466,468,636	△ 466,469,048	△ 466,469,048	0	—	—

当年度の収入済額は 514,481,848円 で、予算現額に対しほぼ 100.0％、調定額に対し 100.0％の収入率となっており、前年度に比べ 466,469,048円 (47.6％) 減少している。

第 2 1 款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和 7 年度	1, 101, 631, 000	1, 161, 518, 266	1, 093, 172, 957	27, 493, 853
令和 6 年度	934, 059, 000	1, 075, 715, 950	1, 006, 458, 553	3, 636, 141
比較増減	167, 572, 000	85, 802, 316	86, 714, 404	23, 857, 712

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対予算	対調定
40, 851, 456	99. 2	94. 1
65, 621, 256	107. 8	93. 6
△ 24, 769, 800	—	—

当年度の収入済額は 1, 093, 172, 957円 で、予算現額に対し 99. 2％、調定額に対し 94. 1％の収入率となっており、前年度に比べ 86, 714, 404円 (8. 6％) 増加している。
収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表25 諸収入の項別収入状況

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
延滞金加算金及び過料	6, 801, 232	11, 219, 877	△ 4, 418, 645	△ 39. 4
市 預 金 利 子	1, 578, 770	1, 107, 999	470, 771	42. 5
貸 付 金 収 入	454, 829, 433	455, 829, 433	△ 1, 000, 000	△ 0. 2
受 託 事 業 収 入	36, 675, 235	32, 179, 074	4, 496, 161	14. 0
雑 入	593, 288, 287	506, 122, 170	87, 166, 117	17. 2
合 計	1, 093, 172, 957	1, 006, 458, 553	86, 714, 404	8. 6

ア 延滞金加算金及び過料

収入済額は 6, 801, 232円 で、前年度に比べ 4, 418, 645円 (39. 4％) 減少している。

イ 市預金利子

収入済額は 1, 578, 770円 で、前年度に比べ 470, 771円 (42. 5％) 増加している。

ウ 貸付金収入

収入済額は 454, 829, 433円 で、前年度に比べ 1, 000, 000円 (0. 2％) 減少している。

エ 受託事業収入

収入済額は 36, 675, 235円 で、前年度に比べ 4, 496, 161円 (14. 0％) 増加している。

オ 雑入

収入済額は 593,288,287円で、前年度に比べ 87,166,117円（17.2%）増加している。

不納欠損額は 27,493,853円で、前年度に比べ 23,857,712円増加している。収入未済額は 40,851,456円で、前年度に比べ 24,769,800円減少している。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	4,241,600,000	2,563,100,000	2,563,100,000	0	60.4	100.0
令和6年度	2,695,196,000	1,605,984,000	1,605,984,000	0	59.6	100.0
比較増減	1,546,404,000	957,116,000	957,116,000	0	—	—

当年度の収入済額は 2,563,100,000円で、予算現額に対し 60.4%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 957,116,000円（59.6%）増加している。

市債の歳入総額に占める構成比は 6.9%で、前年度の 4.5%に比べ 2.4ポイント上昇している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表26 市債の目別収入状況

(単位：円・%)

目 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 債	147,000,000	260,800,000	△ 113,800,000	△ 43.6
民 生 債	13,300,000	0	13,300,000	皆増
衛 生 債	0	0	0	—
農 林 水 産 業 債	27,500,000	25,800,000	1,700,000	6.6
商 工 債	3,900,000	8,600,000	△ 4,700,000	△ 54.7
土 木 債	831,400,000	849,900,000	△ 18,500,000	△ 2.2
消 防 債	460,000,000	118,600,000	341,400,000	287.9
教 育 債	976,800,000	201,600,000	775,200,000	384.5
災 害 復 旧 債	103,200,000	82,300,000	20,900,000	25.4
臨時財政対策債	0	58,384,000	△ 58,384,000	皆減
合 計	2,563,100,000	1,605,984,000	957,116,000	59.6

2 歳 出

令和7年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表27 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
予 算 現 額 (a)	41,338,306,839	38,284,480,314	3,053,826,525	8.0
支 出 済 額 (b)	36,053,301,646	34,701,369,548	1,351,932,098	3.9
翌 年 度 繰 越 額	3,861,658,407	1,971,454,839	1,890,203,568	95.9
内 訳	継続費繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	3,847,385,407	1,889,254,585	96.5
	事故繰越し繰越額	14,273,000	948,983	7.1
不 用 額	1,423,346,786	1,611,655,927	△ 188,309,141	△ 11.7
執 行 率 (b/a)	87.2	90.6	—	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し87.2%の執行率で、前年度に比べ 1,351,932,098円 (3.9%) 増加している。これは主に、教育費が 1,623,490,968円、消防費が 321,584,713円、商工費が 313,872,549円及び総務費が 218,399,470円それぞれ増加した一方、土木費が 885,035,894円、農林水産業費が 268,277,045円、公債費が 94,135,956円及び民生費が 64,366,929円それぞれ減少したことによるものである。なお、執行率は前年度の 90.6%に比べ 3.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,847,385,407円及び事故繰越し 14,273,000円である。繰越明許費の款別内訳は、総務費 173,284,780円、民生費 155,491,787円、衛生費 67,965,000円、農林水産業費 171,649,965円、商工費 424,190,986円、土木費 707,787,950円、消防費 349,090,000円、教育費 1,607,663,280円及び災害復旧費 190,261,659円である。事故繰越しは、災害復旧費 14,273,000円である。

不用額は 1,423,346,786円で、前年度に比べ 188,309,141円 (11.7%) 減少している。

(1) 款別（目的別）歳出決算の状況

令和7年度の歳出決算額を款別（目的別）にみると、次のとおりである。

表28 款別（目的別）決算状況表

（単位：円）

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	216,779,000	212,864,335	0	3,914,665
総 務 費	5,846,951,030	5,309,690,416	173,284,780	363,975,834
民 生 費	14,065,530,870	13,501,575,528	155,491,787	408,463,555
衛 生 費	2,425,769,000	2,276,974,912	67,965,000	80,829,088
労 働 費	10,264,000	10,229,450	0	34,550
農林水産業費	1,375,925,283	1,115,158,059	171,649,965	89,117,259
商 工 費	1,778,499,000	1,306,470,504	424,190,986	47,837,510
土 木 費	3,986,185,013	3,210,845,314	707,787,950	67,551,749
消 防 費	1,811,926,000	1,438,779,918	349,090,000	24,056,082
教 育 費	6,005,096,184	4,287,079,094	1,607,663,280	110,353,810
災害復旧費	619,620,000	247,160,226	204,534,659	167,925,115
公 債 費	3,167,467,000	3,136,473,890	0	30,993,110
諸支出金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	28,293,459	0	0	28,293,459
合 計	41,338,306,839	36,053,301,646	3,861,658,407	1,423,346,786

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表29 性質別決算状況表

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額（A－B）	率
義務的経費	18,175,097	50.4	18,208,254	52.5	△ 33,157	△ 0.2
人 件 費	5,776,176	16.0	5,468,290	15.8	307,886	5.6
扶 助 費	9,262,447	25.7	9,509,354	27.4	△ 246,907	△ 2.6
公 債 費	3,136,474	8.7	3,230,610	9.3	△ 94,136	△ 2.9
投資的経費	4,915,950	13.6	4,193,565	12.1	722,385	17.2
普通建設事業費	4,648,801	12.9	4,020,601	11.6	628,200	15.6
災害復旧事業費	267,149	0.7	172,964	0.5	94,185	54.5
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	12,962,255	36.0	12,299,550	35.4	662,705	5.4
物 件 費	5,462,253	15.2	5,057,193	14.6	405,060	8.0
維持補修費	126,065	0.3	138,269	0.4	△ 12,204	△ 8.8
補 助 費 等	2,791,386	7.7	2,883,152	8.3	△ 91,766	△ 3.2
積 立 金	1,024,383	2.8	1,043,079	3.0	△ 18,696	△ 1.8
投資及び出資 金・貸付金	494,072	1.4	494,681	1.4	△ 609	△ 0.1
繰 出 金	3,064,096	8.5	2,683,176	7.7	380,920	14.2
合 計	36,053,302	100.0	34,701,369	100.0	1,351,933	3.9

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	216,779,000	212,864,335	0	3,914,665	98.2
令和6年度	214,409,000	210,923,424	0	3,485,576	98.4
比較増減	2,370,000	1,940,911	0	429,089	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し98.2%の執行率で、前年度に比べ1,940,911円(0.9%)増加している。

不用額3,914,665円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	5,846,951,030	5,309,690,416	173,284,780	363,975,834	90.8
令和6年度	5,401,671,730	5,091,290,946	31,607,670	278,773,114	94.3
比較増減	445,279,300	218,399,470	141,677,110	85,202,720	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し90.8%の執行率で、前年度に比べ218,399,470円(4.3%)増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 総務費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
総 務 管 理 費	4,536,816,670	4,498,091,991	38,724,679	0.9
徴 税 費	348,795,909	334,721,914	14,073,995	4.2
戸籍住民基本台帳費	239,835,316	159,076,514	80,758,802	50.8
選 挙 費	91,400,093	44,655,065	46,745,028	104.7
統 計 調 査 費	59,610,333	21,980,762	37,629,571	171.2
監 査 委 員 費	33,232,095	32,764,700	467,395	1.4
合 計	5,309,690,416	5,091,290,946	218,399,470	4.3

ア 総務管理費

支出済額は4,536,816,670円で、前年度に比べ38,724,679円(0.9%)増加している。これは、一般管理費、企画費、財産管理費及び電子計算管理費等に係る事業費及び人件費の増加が、その他の経費の減少を上回ったことによるものである。

イ 徴税費

支出済額は 348,795,909円で、前年度に比べ 14,073,995円（4.2%）増加している。これは、税務総務費及び賦課徴収費に係る人件費、システム運用経費及び事務費等が増加したことによるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 239,835,316円で、前年度に比べ 80,758,802円（50.8%）増加している。これは主に、職員人件費（戸籍住民基本台帳費）が 68,196,619円から84,331,899円に、市民課所管分が 90,879,895円から 155,503,417円にそれぞれ増加したことによるものである。

エ 選挙費

支出済額は 91,400,093円で、前年度に比べ 46,745,028円（104.7%）増加している。これは、選挙執行に要する経費が増加したことによるものである。

オ 統計調査費

支出済額は 59,610,333円で、前年度に比べ 37,629,571円（171.2%）増加している。これは、国勢調査の実施に伴い、調査員報酬、調査事務費等が増加したことによるものである。

カ 監査委員費

支出済額は 33,232,095円で、前年度に比べ 467,395円（1.4%）増加している。

翌年度繰越額 173,284,780円は、全額繰越明許費であり、総務管理費 166,449,780円及び戸籍住民基本台帳費 6,835,000円である。

不用額 363,975,834円の内訳は、総務管理費 283,628,580円、徴税費 8,850,091円、戸籍住民基本台帳費 25,845,684円、選挙費 40,875,907円、統計調査費 4,084,667円及び監査委員費 690,905円であり、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	14,065,530,870	13,501,575,528	155,491,787	408,463,555	96.0
令和6年度	14,149,793,565	13,565,942,457	20,669,870	563,181,238	95.9
比較増減	△ 84,262,695	△ 64,366,929	134,821,917	△ 154,717,683	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.0%の執行率で、前年度に比べ 64,366,929円（0.5%）減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 民生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
社 会 福 祉 費	6,051,883,529	5,911,218,881	140,664,648	2.4
児 童 福 祉 費	5,769,418,763	5,317,706,697	451,712,066	8.5
生 活 保 護 費	1,678,904,904	2,335,719,999	△ 656,815,095	△ 28.1
災 害 救 助 費	1,368,332	1,296,880	71,452	5.5
合 計	13,501,575,528	13,565,942,457	△ 64,366,929	△ 0.5

ア 社会福祉費

支出済額は 6,051,883,529円で、前年度に比べ 140,664,648円 (2.4%) 増加している。これは主に、社会福祉総務費、障害者福祉費等が増加したことによるものである。

イ 児童福祉費

支出済額は 5,769,418,763円で、前年度に比べ 451,712,066円 (8.5%) 増加している。これは主に、児童福祉総務費が前年度に比べ 422,109,227円増加したことによるものである。

ウ 生活保護費

支出済額は 1,678,904,904円で、前年度に比べ 656,815,095円 (28.1%) 減少している。これは、扶助費が 73,227,917円増加したものの、生活保護総務費が 730,043,012円減少したことによるものである。

エ 災害救助費

支出済額は 1,368,332円で、前年度に比べ 71,452円 (5.5%) 増加している。これは、災害救助に係る事務費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 155,491,787円は、全額繰越明許費である。

不用額 408,463,555円の内訳は、社会福祉費 187,100,471円、児童福祉費 130,573,450円、生活保護費 87,753,966円及び災害救助費 3,035,668円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	2,425,769,000	2,276,974,912	67,965,000	80,829,088	93.9
令和6年度	2,427,089,000	2,174,662,716	42,606,000	209,820,284	89.6
比較増減	△ 1,320,000	102,312,196	25,359,000	△ 128,991,196	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し 93.9%の執行率で、前年度に比べ 102,312,196円 (4.7%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表32 衛生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
保 健 衛 生 費	1,066,264,971	1,039,555,029	26,709,942	2.6
清 掃 費	1,210,709,941	1,135,107,687	75,602,254	6.7
合 計	2,276,974,912	2,174,662,716	102,312,196	4.7

ア 保健衛生費

支出済額は1,066,264,971円で、前年度に比べ26,709,942円(2.6%)増加している。これは、予防費等が49,112,941円減少したものの、保健衛生総務費が75,822,883円増加したことによるものである。

イ 清掃費

支出済額は1,210,709,941円で、前年度に比べ75,602,254円(6.7%)増加している。これは、し尿処理費が11,263,745円減少したものの、清掃総務費が58,285,279円、ごみ処理費が28,580,720円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額67,965,000円は、全額繰越明許費である。

不用額80,829,088円の内訳は、保健衛生費65,404,029円及び清掃費15,425,059円であり、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	10,264,000	10,229,450	0	34,550	99.7
令和6年度	12,055,000	10,971,080	0	1,083,920	91.0
比 較 増 減	△ 1,791,000	△ 741,630	0	△ 1,049,370	－

当年度の支出済額は、予算現額に対し99.7%の執行率で、前年度に比べ741,630円(6.8%)減少している。

不用額34,550円は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,375,925,283	1,115,158,059	171,649,965	89,117,259	81.0
令和6年度	1,725,143,499	1,383,435,104	245,170,283	96,538,112	80.2
比 較 増 減	△ 349,218,216	△ 268,277,045	△ 73,520,318	△ 7,420,853	－

当年度の支出済額は、予算現額に対し 81.0%の執行率で、前年度に比べ 268,277,045 円 (19.4%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表33 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	率
			金額 (A－B)	
農 業 費	699,807,256	1,000,515,426	△ 300,708,170	△ 30.1
林 業 費	371,749,298	347,086,421	24,662,877	7.1
水 産 業 費	43,601,505	35,833,257	7,768,248	21.7
合 計	1,115,158,059	1,383,435,104	△ 268,277,045	△ 19.4

ア 農業費

支出済額は 699,807,256円で、前年度に比べ 300,708,170円 (30.1%) 減少している。これは、ため池改修に向けた用地測量及び頭首工の取水ゲート工事等に要する経費が増加したものの、鶏舎整備及び家畜防疫を行う養鶏農家に対する補助金、肉用牛繁殖農家に対する補助金並びに農業集落排水事業会計への負担金が減少したことによるものである。

イ 林業費

支出済額は 371,749,298円で、前年度に比べ 24,662,877円 (7.1%) 増加している。これは、林業振興、森林整備及び林道整備等に要する経費が増加したことによるものである。

ウ 水産業費

支出済額は43,601,505円で、前年度に比べ 7,768,248円 (21.7%) 増加している。これは、水産業振興及び漁港・漁場に係る事業費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 171,649,965円は、全額繰越明許費である。

不用額 89,117,259円の内訳は、農業費 66,858,816円、林業費 20,606,948円及び水産業費 1,651,495円であり、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,778,499,000	1,306,470,504	424,190,986	47,837,510	73.5
令和6年度	1,210,451,400	992,597,955	158,491,000	59,362,445	82.0
比較増減	568,047,600	313,872,549	265,699,986	△ 11,524,935	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し 73.5%の執行率で、前年度に比べ 313,872,549 円 (31.6%) 増加している。これは、商工総務費が 34,285,336円、商工業振興費が 268,732,545円及び観光費が 10,854,668円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 424,190,986円は、全額繰越明許費であり、食料品等物価高対応商品券発行事業 280,442,986円、飲食店等食材高騰対策支援事業 63,300,000円、DX・生産性向上等設備導入事業 31,648,000円、中小企業等支援事業 1,800,000円及びプロモーション推進事業 47,000,000円である。

不用額 47,837,510円の内訳は、商工総務費 1,497,544円、商工業振興費 28,596,827円及び観光費 17,743,139円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	3,986,185,013	3,210,845,314	707,787,950	67,551,749	80.5
令和6年度	4,992,309,852	4,095,881,208	677,237,016	219,191,628	82.0
比較増減	△ 1,006,124,839	△ 885,035,894	30,550,934	△ 151,639,879	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し 80.5%の執行率で、前年度に比べ 885,035,894 円 (21.6%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表34 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
土 木 管 理 費	460,823,549	205,047,845	255,775,704	124.7
道路橋りょう費	572,064,067	600,882,983	△ 28,818,916	△ 4.8
河 川 費	7,850,867	7,237,547	613,320	8.5
港 湾 費	229,814,895	237,336,500	△ 7,521,605	△ 3.2
都 市 計 画 費	1,936,076,846	3,038,472,825	△ 1,102,395,979	△ 36.3
住 宅 費	4,215,090	6,903,508	△ 2,688,418	△ 38.9
合 計	3,210,845,314	4,095,881,208	△ 885,035,894	△ 21.6

ア 土木管理費

支出済額は 460,823,549円で、前年度に比べ 255,775,704円（124.7%）増加している。これは、土木総務費、建築指導費及び土木行政の推進に要する経費が増加したことによるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は 572,064,067円で、前年度に比べ 28,818,916円（4.8%）減少している。これは、道路新設改良、道路維持及び橋梁長寿命化に要する経費の増減によるものである。

ウ 河川費

支出済額は 7,850,867円で、前年度に比べ 613,320円（8.5%）増加している。これは、河川管理及び河川整備に要する経費が増加したことによるものである。

エ 港湾費

支出済額は 229,814,895円で、前年度に比べ 7,521,605円（3.2%）減少している。これは、港湾整備及び物流事業者燃料高騰等対策事業に要する経費が減少したことによるものである。

オ 都市計画費

支出済額は 1,936,076,846円で、前年度に比べ 1,102,395,979円（36.3%）減少している。これは主に、お倉ヶ浜総合公園整備に係る工事費が減少したことによるものである。

カ 住宅費

支出済額は 4,215,090円で、前年度に比べ 2,688,418円（38.9%）減少している。これは、住宅対策費及び住宅建設費に係る事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 707,787,950円は、全て繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

表35 土木費の翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

項 別	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
道路橋りょう費	臨時地方道整備事業	22,235,862
	橋梁長寿命化事業	11,228,000
	市道維持管理費	5,419,792
河 川 費	耳川河川改修関連支援事業	5,414,289
港 湾 費	物流事業者燃料高騰等対策事業	8,941,000
都 市 計 画 費	日向市都市計画マスタープラン見直し事業	6,177,000
	日向市立地適正化計画策定事業	4,126,000
	[R07国補正] 日向市立地適正化計画策定事業	7,000,000
	財光寺南土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金）	86,522,022
	財光寺南土地区画整理事業（都市再生区画整理事業）	96,651,520
	[R07国補正] 財光寺南土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金）	278,644,000
	[R07国補正] 財光寺南土地区画整理事業（都市再生区画整理事業）	16,000,000
	駅周辺土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金）	40,632,074
	駅周辺土地区画整理事業（都市再生区画整理事業）	25,537,391
	[R07国補正] 駅周辺土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金）	22,500,000
	[R07国補正] 駅周辺土地区画整理事業（都市再生区画整理事業）	3,000,000
	高砂通線改良事業（社会資本整備総合交付金）	61,759,000
	浸水被害軽減対策事業	6,000,000
合 計		707,787,950

不用額 67,551,749円の内訳は、土木管理費 13,593,451円、道路橋りょう費 28,174,592円、河川費 4,826,844円、港湾費 3,137,105円、都市計画費 15,603,847円及び住宅費 2,215,910円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,811,926,000	1,438,779,918	349,090,000	24,056,082	79.4
令和6年度	1,353,808,000	1,117,195,205	207,900,000	28,712,795	82.5
比較増減	458,118,000	321,584,713	141,190,000	△ 4,656,713	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し 79.4%の執行率で、前年度に比べ 321,584,713 円 (28.8%) 増加している。

翌年度繰越額 349,090,000円は、全額繰越明許費であり、常備消防施設等の整備に要する経費である。

不用額 24,056,082円の内訳は、常備消防費 5,441,315円、非常備消防費 8,946,154 円、消防施設費 9,656,783円及び水防費 11,830円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	6,005,096,184	4,287,079,094	1,607,663,280	110,353,810	71.4
令和6年度	3,188,422,602	2,663,588,126	447,535,000	77,299,476	83.5
比較増減	2,816,673,582	1,623,490,968	1,160,128,280	33,054,334	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し 71.4%の執行率で、前年度に比べ 1,623,490,968円 (61.0%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表36 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
教育総務費	488,544,602	427,249,892	61,294,710	14.3
小学校費	524,321,904	402,767,605	121,554,299	30.2
中学校費	444,603,348	184,749,703	259,853,645	140.7
幼稚園費	378,162	344,140	34,022	9.9
社会教育費	583,194,646	613,706,072	△ 30,511,426	△ 5.0
保健体育費	2,246,036,432	1,034,770,714	1,211,265,718	117.1
合 計	4,287,079,094	2,663,588,126	1,623,490,968	61.0

ア 教育総務費

支出済額は 488,544,602円で、前年度に比べ 61,294,710円 (14.3%) 増加している。これは、教育行政の推進、教育指導及び教育関係職員に係る経費等が増加したことによるものである。

イ 小学校費

支出済額は 524,321,904円で、前年度に比べ 121,554,299円（30.2%）増加している。これは主に、学校建設費が増加したことによるものである。

ウ 中学校費

支出済額は 444,603,348円で、前年度に比べ 259,853,645円（140.7%）増加している。これは主に、学校建設費及び教育振興費が増加したことによるものである。

エ 幼稚園費

支出済額は 378,162円で、前年度に比べ 34,022円（9.9%）増加している。これは、幼稚園施設の管理運営に要する経費が増加したことによるものである。

オ 社会教育費

支出済額は 583,194,646円で、前年度に比べ 30,511,426円（5.0%）減少している。これは主に、美々津公民館大規模改修に係る工事が前年度に完了したことによる反動減である。

カ 保健体育費

支出済額は 2,246,036,432円で、前年度に比べ 1,211,265,718円（117.1%）増加している。これは主に、日向市総合体育館整備に係る工事費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,607,663,280円は、全額繰越明許費であり、日向南部地区小中一貫校整備事業（複合化） 33,042,280円、〔R07国補正〕小学校空調設備整備事業 87,508,000円、〔R07国補正〕中学校空調設備整備事業 51,628,000円、日向市総合体育館整備事業 175,485,000円及び〔R07国補正〕日向市総合体育館整備事業 1,260,000,000円である。

不用額 110,353,810円の内訳は、教育総務費 13,646,398円、小学校費 40,069,116円、中学校費 18,165,352円、幼稚園費 158,838円、社会教育費 23,590,354円及び保健体育費 14,723,752円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	619,620,000	247,160,226	204,534,659	167,925,115	39.9
令和 6 年度	325,521,388	164,271,481	140,238,000	21,011,907	50.5
比 較 増 減	294,098,612	82,888,745	64,296,659	146,913,208	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し 39.9%の執行率で、前年度に比べ 82,888,745円（50.5%）増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表37 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減	
			金額(A-B)	率
農林水産施設災害復旧費	162,978,862	105,550,781	57,428,081	54.4
公共土木施設災害復旧費	84,181,364	58,720,700	25,460,664	43.4
文教施設災害復旧費	0	0	0	—
合 計	247,160,226	164,271,481	82,888,745	50.5

ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は162,978,862円で、前年度に比べ57,428,081円(54.4%)増加している。これは、農地・農業用施設災害復旧費が46,996,632円、林道災害復旧費が10,431,449円、それぞれ増加したことによるものである。

イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は84,181,364円で、前年度に比べ25,460,664円(43.4%)増加している。これは、道路河川災害復旧費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額204,534,659円は、繰越明許費190,261,659円及び事故繰越し14,273,000円である。繰越明許費の内訳は、農地・農業用施設災害復旧事業41,413,199円、林道災害復旧事業103,698,460円及び道路河川災害復旧事業45,150,000円である。事故繰越しは、林道災害復旧事業14,273,000円である。

不用額167,925,115円の内訳は、農林水産施設災害復旧費133,162,479円、公共土木施設災害復旧費34,761,636円及び文教施設災害復旧費1,000円であり、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,167,467,000	3,136,473,890	0	30,993,110	99.0
令和6年度	3,254,352,000	3,230,609,846	0	23,742,154	99.3
比較増減	△86,885,000	△94,135,956	0	7,250,956	—

当年度の支出済額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、前年度に比べて94,135,956円(2.9%)減少している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は8.7%で、前年度の9.3%に比べ0.6ポイント低下している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	—

当年度の支出はなく、予算現額の1,000円が全額執行残となっている。

第 1 4 款 予備費

(単位：円・％)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A－B)	充用率
令和 7 年度	30,000,000	1,706,541	28,293,459	5.7
令和 6 年度	30,000,000	547,722	29,452,278	1.8
比 較 増 減	0	1,158,819	△ 1,158,819	－

当年度の予備費充用額は1,706,541円で、前年度に比べ1,158,819円（211.6％）増加している。

第7 特別会計

【決算の概要】

令和7年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表38 特別会計決算総括表

(単位：円)

特 別 会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
公 営 住 宅 事 業	344,947,529	322,441,678	22,505,851
財光寺南土地区画整理事業	29,787,268	28,913,388	873,880
城 山 墓 園 事 業	5,688,082	5,595,605	92,477
簡 易 給 水 施 設	3,740,646	3,598,235	142,411
工 業 用 地 造 成 事 業	16,225,794	16,189,497	36,297
国 民 健 康 保 険 事 業	6,748,679,368	6,636,428,511	112,250,857
国民健康保険東郷診療所	247,739,614	247,033,104	706,510
介護保険事業(保険事業勘定)	5,495,455,130	5,345,945,163	149,509,967
日向入郷地域介護認定審査事業	54,162,249	54,162,249	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	991,114,354	979,540,034	11,574,320
合 計	13,937,540,034	13,639,847,464	297,692,570

当年度の歳入総額は 13,937,540,034円、歳出総額は 13,639,847,464円で、前年度に比べ、歳入は 74,700,871円 (0.5%)、歳出は 39,470,169円 (0.3%) それぞれ減少している。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は27団地、1,294戸である。令和元年度から指定管理者制度を導入している。

当年度の決算額は、

歳 入	344,947,529 円
歳 出	322,441,678 円
翌年度繰越額	94,100 円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	22,505,851 円

で、前年度に比べ歳入は 145,471,699円（29.7%）、歳出は 143,946,224円（30.9%）それぞれ減少している。

（1）歳 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	487,853,000	435,898,355	344,947,529	1,865,268
令和6年度	523,903,000	553,327,196	490,419,228	1,912,582
比較増減	△ 36,050,000	△ 117,428,841	△ 145,471,699	△ 47,314

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
89,085,558	0	70.7	79.1
60,995,386	0	93.6	88.6
28,090,172	0	—	—

収入済額の調定額に対する収入率は 79.1%で、前年度（88.6%）に比べ 9.5ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表39 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
使 用 料	216,004,600	220,788,800	△ 4,784,200	△ 2.2
国 庫 支 出 金	42,932,000	93,147,000	△ 50,215,000	△ 53.9
県 支 出 金	0	0	0	—
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	0	0	0	—
繰 越 金	24,031,326	8,677,514	15,353,812	176.9
諸 収 入	8,479,603	12,005,914	△ 3,526,311	△ 29.4
市 債	53,500,000	155,800,000	△ 102,300,000	△ 65.7
合 計	344,947,529	490,419,228	△ 145,471,699	△ 29.7

使用料の収入済額は、前年度に比べ 4,784,200円（2.2％）減少している。また、調定額に対する収入率は 88.5％で、前年度（87.4％）に比べ 1.1ポイント増加している。

不納欠損は 7 件である。

収入未済額 89,085,558円は、使用料 26,323,084円、国庫支出金 58,772,000円及び諸収入 3,990,474円であり、前年度に比べ 28,090,172円（46.1％）増加している。

（２）歳 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	487,853,000	322,441,678	142,366,100	23,045,222	66.1
令和 6 年度	523,903,000	466,387,902	49,910,000	7,605,098	89.0
比較増減	△ 36,050,000	△ 143,946,224	92,456,100	15,440,124	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別支出内訳

（単位：円・％）

款 別	令和 7 年度（A）	令和 6 年度（B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
土 木 費	242,866,935	384,929,278	△ 142,062,343	△ 36.9
公 債 費	79,574,743	81,458,624	△ 1,883,881	△ 2.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	322,441,678	466,387,902	△ 143,946,224	△ 30.9

土木費は前年度に比べ 142,062,343円（36.9％）減少している。これは、公営住宅管理費 2,176,461円の増加はあるものの、公営住宅建設事業費 144,238,804円の減少によるものである。

公営住宅管理費については主に、工事請負費 3,012,137円、備品購入費 1,452,000円等の減少はあるものの、使用料及び賃借料 1,945,020円、負担金、補助及び交付金 1,505,810円、役務費 1,170,637円、委託料 1,166,982円、会計年度任用職員等に係る人件費1,120,629円等の増加によるものである。また、公営住宅建設事業費については、市営住宅中長期整備事業 37,169,628円の増加はあるものの、主に後無田住宅ストック総合改善事業 48,672,684円及び職員人件費 4,244,748円の減少によるものである。

公債費は前年度に比べ 1,883,881円（2.3％）減少している。

不用額 23,045,222円の内訳は、土木費 14,358,965円、公債費 7,717,257円及び予備費 969,000円であり、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、農作物補償及び上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	29,787,268 円
歳 出	28,913,388 円
翌年度繰越額	171,863 円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	873,880 円

で、前年度に比べ歳入は 7,093,169円（31.3%）、歳出は 7,558,957円（35.4%）それぞれ増加している。

（1）歳 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	30,000,000	29,787,268	29,787,268	0	99.3	100.0
令和6年度	22,699,884	22,694,099	22,694,099	0	100.0	100.0
比較増減	7,300,116	7,093,169	7,093,169	0	—	—

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
国庫支出金	0	0	0	—
県支出金	0	0	0	—
財産収入	447,600	18,250,700	△ 17,803,100	△ 97.5
繰入金	28,000,000	3,613,000	24,387,000	675.0
繰越金	1,339,668	830,399	509,269	61.3
諸収入	0	0	0	—
合 計	29,787,268	22,694,099	7,093,169	31.3

（2）歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	30,000,000	28,913,388	171,863	914,749	96.4
令和6年度	22,699,884	21,354,431	1,000,000	345,453	94.1
比較増減	7,300,116	7,558,957	△ 828,137	569,296	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表42 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
土 木 費	28,913,388	21,354,431	7,558,957	35.4
公 債 費	0	0	0	—
合 計	28,913,388	21,354,431	7,558,957	35.4

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 7,558,957円 (35.4％) 増加している。

翌年度繰越額 171,863円は繰越明許費で、財光寺南土地地区画整理事業 (保留地) の工事請負費である。

不用額 914,749円は、執行残によるものである。

3 城山墓園事業特別会計

【概 要】

日向市城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。(総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,519区画、進捗率 83.7％)

当年度の決算額は、

歳 入	5,688,082 円
歳 出	5,595,605 円
歳入歳出差引残額	92,477 円

で、前年度に比べ歳入は 290,805円 (4.9％)、歳出は 193,200円 (3.3％) 減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	6,400,000	5,688,082	5,688,082	0	88.9	100.0
令和6年度	6,300,000	5,978,887	5,978,887	0	94.9	100.0
比較増減	100,000	△ 290,805	△ 290,805	0	—	—

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表43 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
使用料及び手数料	3,498,000	2,833,050	664,950	23.5
繰 入 金	2,000,000	2,700,000	△ 700,000	△ 25.9
繰 越 金	190,082	445,837	△ 255,755	△ 57.4
諸 収 入	0	0	0	—
合 計	5,688,082	5,978,887	△ 290,805	△ 4.9

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	6,400,000	5,595,605	0	804,395	87.4
令和6年度	6,300,000	5,788,805	0	511,195	91.9
比較増減	100,000	△ 193,200	0	293,200	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	5,595,605	5,788,805	△ 193,200	△ 3.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,595,605	5,788,805	△ 193,200	△ 3.3

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 193,200円（3.3％）減少している。これは、役務費 329,385円等の増加はあるものの、主に償還金、利子及び割引料 531,300円等の減少によるものである。

不用額 804,395円は、執行残によるものである。

4 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	3,740,646 円
歳 出	3,598,235 円
歳入歳出差引残額	142,411 円

で、前年度に比べ歳入は 1,470,519円（64.8％）、歳出は 1,380,542円（62.3％）増加している。

（1）歳 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	4,900,000	3,740,646	3,740,646	0	76.3	100.0
令和6年度	2,800,000	2,270,127	2,270,127	0	81.1	100.0
比較増減	2,100,000	1,470,519	1,470,519	0	—	—

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別収入状況

（単位：円・％）

款 別	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	388,212	400,840	△ 12,628	△ 3.2
繰 入 金	3,300,000	1,700,000	1,600,000	94.1
繰 越 金	52,434	161,357	△ 108,923	△ 67.5
諸 収 入	0	7,930	△ 7,930	皆減
合 計	3,740,646	2,270,127	1,470,519	64.8

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 12,628円（3.2％）減少している。

また、水道使用料の収入率は 100％で、前年度と同率である。

（2）歳 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	4,900,000	3,598,235	0	1,301,765	73.4
令和6年度	2,800,000	2,217,693	0	582,307	79.2
比較増減	2,100,000	1,380,542	0	719,458	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	3,598,235	2,217,693	1,380,542	62.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,598,235	2,217,693	1,380,542	62.3

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 1,380,542円 (62.3%) 増加している。これは、主に備品購入費の皆減はあるものの、工事請負費 1,460,593円の増加によるものである。

不用額 1,301,765円は、執行残によるものである。

5 工業用地造成事業特別会計

【概 要】

本市の産業振興と新たな雇用の創出を図るため、東郷地区における新たな工業団地の整備及び新規企業の誘致に関する事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	16,225,794 円
歳 出	16,189,497 円
翌年度繰越額	30,000 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	36,297 円

となっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	50,600,000	16,225,794	16,225,794	0	32.1	100.0
令和6年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—	—

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表47 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
県 支 出 金	5,125,794	—	—	—
繰 入 金	100,000	—	—	—
市 債	11,000,000	—	—	—
合 計	16,225,794	—	—	—

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	50,600,000	16,189,497	27,830,000	6,580,503	32.0
令和6年度	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表48 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
工業用地造成事業費	16,189,497	—	—	—
公 債 費	0	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—
合 計	16,189,497	—	—	—

支出済額はすべて工業用地造成事業費である。

不用額 6,580,503円は、執行残によるものである。

6 国民健康保険事業特別会計

【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	6,748,679,368 円
歳 出	6,636,428,511 円
歳入歳出差引残額	112,250,857 円

で、前年度に比べ歳入は 146,498,472円（2.2％）、歳出は 162,439,249円（2.5％）増加している。

（１）歳 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和 7 年度	6,724,916,000	6,964,171,334	6,748,679,368	12,415,348
令和 6 年度	6,929,369,000	6,825,408,413	6,602,180,896	19,016,076
比較増減	△ 204,453,000	138,762,921	146,498,472	△ 6,600,728

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
203,076,618	1,220,700	100.3	96.9
204,211,441	1,184,800	95.3	96.7
△ 1,134,823	35,900	—	—

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 96.9％で、前年度（96.7％）に比べ 0.2ポイント上昇している。このうち、市税（国民健康保険税）の収納率は 83.3％で前年度（82.5％）に比べ0.8ポイント上昇している。

不納欠損額 12,415,348円は、すべて市税（国民健康保険税）であり、前年度に比べ 6,600,728円（34.7％）減少している。

収入未済額 203,076,618円は、市税（国民健康保険税） 196,347,751円及び諸収入（一般被保険者第三者納付金） 6,728,867円であり、前年度に比べ 1,134,823円（0.6％）減少している。

なお、最近５か年の市税（国民健康保険税）収納率の推移は、次のとおりである。

表49 収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
現 年 課 税 分	95.4	95.1	95.1	94.8	94.2
滞 納 繰 越 分	20.5	20.4	22.4	21.7	25.3
合 計	79.8	81.3	82.1	82.5	83.3

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表50 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和７年度（Ａ）	令和６年度（Ｂ）	比 較 増 減	
			金 額 （Ａ－Ｂ）	率
市 税	1,049,682,679	1,032,457,460	17,225,219	1.7
一 部 負 担 金	0	0	0	—
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	762,500	799,200	△ 36,700	△ 4.6
国 庫 支 出 金	1,103,000	2,074,000	△ 971,000	△ 46.8
県 支 出 金	4,952,294,744	4,787,211,138	165,083,606	3.4
連 合 会 支 出 金	0	0	0	—
財 産 収 入	845,745	300,590	545,155	181.4
寄 附 金	0	0	0	—
繰 入 金	658,063,646	699,857,368	△ 41,793,722	△ 6.0
繰 越 金	63,191,634	67,264,012	△ 4,072,378	△ 6.1
諸 収 入	22,735,420	12,217,128	10,518,292	86.1
市 債	0	0	0	—
合 計	6,748,679,368	6,602,180,896	146,498,472	2.2

不納欠損処分理由別状況は、次のとおりである。

表51 不納欠損処分理由別状況表

(単位：件・円)

処分理由 税目別	地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税	32	2,662,298	2	195,900	271	9,557,150	305	12,415,348

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。
なお、当年度の不納欠損処分の件数は 305件で、前年度（389件）に比べ 84件減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	6,724,916,000	6,636,428,511	0	88,487,489	98.7
令和 6 年度	6,929,369,000	6,473,989,262	0	455,379,738	93.4
比 較 増 減	△ 204,453,000	162,439,249	0	△ 366,892,249	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表52 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 費	138,638,866	136,311,715	2,327,151	1.7
保 険 給 付 費	4,787,863,280	4,622,379,913	165,483,367	3.6
国民健康保険事業費納付金	1,614,771,447	1,633,053,270	△ 18,281,823	△ 1.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	81,548,297	77,543,468	4,004,829	5.2
積 立 金	846,000	301,000	545,000	181.1
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	12,760,621	4,399,896	8,360,725	190.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,636,428,511	6,473,989,262	162,439,249	2.5

ア 総務費

前年度に比べ 2,327,151円 (1.7%)増加している。これは、主に総務管理費 970,945円及び徴税費 1,318,849円の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 165,483,367円 (3.6%)増加している。これは、葬祭諸費 240,000円の減少はあるものの、療養諸費 105,189,135円、高額療養費 50,957,660円、出産育児諸費 9,576,572円の増加によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 18,281,823円 (1.1%)減少している。これは、医療給付費分 22,515,004円の増加はあるものの、後期高齢者支援金等分 32,540,569円及び介護納付金分 8,256,258円の減少によるものである。

エ 保健事業費

前年度に比べ 4,004,829円 (5.2%)増加している。これは、特別総合保健事業費 102,868円の減少はあるものの、特定健康診査等事業費 742,896円及び保健事業費 3,364,801円の増加によるものである。

オ 積立金

前年度に比べ 545,000円 (181.1%)増加している。

カ 諸支出金

前年度に比べ 8,360,725円（190.0%）増加している。これは、繰出金 899,000円の皆減はあるものの、償還金還付加算金 9,259,725円の増加によるものである。

不用額 88,487,489円の主な内訳は、総務費 10,052,134円、保険給付費 68,408,720円、保健事業費 6,692,703円、諸支出金 2,544,379円、予備費 784,000円等であり、いずれも執行残によるものである。

7 国民健康保険東郷診療所特別会計

【概 要】

国民健康保険法第82条に規定する保険事業の提供及び介護保険法に規定する指定居宅サービス及び指定介護予防サービスを行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	247,739,614 円
歳 出	247,033,104 円
歳入歳出差引残額	706,510 円

で、前年度に比べ歳入は 63,442,633円（20.4%）、歳出は 63,316,467円（20.4%）減少している。

（1）歳 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	258,266,000	247,741,714	247,739,614	0
令和6年度	337,925,000	311,184,347	311,182,247	0
比較増減	△ 79,659,000	△ 63,442,633	△ 63,442,633	0

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
2,100	0	95.9	100.0
2,100	0	92.1	100.0
0	0	—	—

収入済額の調定額に対する収入率はほぼ 100.0%で、前年度（100.0%）と同率である。

収入未済額 2,100円は、すべて外来収入である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
診 療 収 入	75,428,362	69,455,009	5,973,353	8.6
使用料及び手数料	735,797	479,480	256,317	53.5
国 庫 支 出 金	0	0	0	—
県 支 出 金	0	0	0	—
繰 入 金	169,750,000	148,449,000	21,301,000	14.3
繰 越 金	832,676	48,760,735	△ 47,928,059	△ 98.3
諸 収 入	992,779	1,638,023	△ 645,244	△ 39.4
市 債	0	42,400,000	△ 42,400,000	皆減
合 計	247,739,614	311,182,247	△ 63,442,633	△ 20.4

診療収入の収入済額は、前年度に比べ 5,973,353円 (8.6%) 増加している。また、調定額に対する収入率は ほぼ100%で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	258,266,000	247,033,104	0	11,232,896	95.7
令和6年度	337,925,000	310,349,571	0	27,575,429	91.8
比較増減	△ 79,659,000	△ 63,316,467	0	△ 16,342,533	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表54 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	191,698,692	181,500,870	10,197,822	5.6
医 業 費	43,793,382	40,425,535	3,367,847	8.3
施設整備費	0	82,768,685	△ 82,768,685	皆減
公 債 費	11,541,030	5,654,481	5,886,549	104.1
諸 支 出 金	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	247,033,104	310,349,571	△ 63,316,467	△ 20.4

ア 総務費

前年度に比べ 10,197,822円（5.6%）増加している。これは主に、一般管理費のうち需用費 65,077円等の減少はあるものの、人件費 9,369,798円、委託料 365,233円等の増加によるものである。

イ 医業費

前年度に比べ 3,367,847円（8.3%）増加している。これは、東郷診療所診療事業 3,367,847円の増加によるものである。

ウ 施設整備費

前年度に比べ皆減となっている。これは、新診療所建設に係る施設整備が完了したためである。

エ 公債費

前年度に比べ 5,886,549円（104.1%）増加している。

不用額 11,232,896円の内訳は、総務費 7,514,308円、医業費 1,922,618円、公債費 1,147,970円及び予備費 647,000円等で、いずれも執行残によるものである。

8 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護（支援）状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	5,495,455,130 円
歳 出	5,345,945,163 円
歳入歳出差引残額	149,509,967 円

で、前年度に比べ歳入は 94,086,468円（1.7％）、歳出は 74,797,153円（1.4％）減少している。

（1）歳 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	5,596,625,000	5,508,736,464	5,495,455,130	4,146,100
令和6年度	5,686,378,000	5,605,140,692	5,589,541,598	4,594,880
比較増減	△ 89,753,000	△ 96,404,228	△ 94,086,468	△ 448,780

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
9,135,234	1,130,350	98.2	99.7
11,004,214	983,380	98.3	99.7
△ 1,868,980	146,970	—	—

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.7％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
保 険 料	1,108,384,800	1,092,887,596	15,497,204	1.4
分担金及び負担金	0	0	0	—
手 数 料	188,000	216,300	△ 28,300	△ 13.1
国 庫 支 出 金	1,283,601,497	1,278,769,583	4,831,914	0.4
支払基金交付金	1,339,528,000	1,323,882,000	15,646,000	1.2
県 支 出 金	737,527,654	725,782,978	11,744,676	1.6
財 産 収 入	2,698,135	775,047	1,923,088	248.1
寄 附 金	0	0	0	—
繰 入 金	854,599,070	848,656,040	5,943,030	0.7
繰 越 金	168,799,282	318,495,059	△ 149,695,777	△ 47.0
諸 収 入	128,692	76,995	51,697	67.1
合 計	5,495,455,130	5,589,541,598	△ 94,086,468	△ 1.7

保険料の収入済額は、前年度に比べ 15,497,204円 (1.4%) 増加している。また、収納率は 98.7%で、前年度 (98.5%) に比べ 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額 4,146,100円は介護保険料に係るもので、前年度と比べ 448,780円 (9.8%) 減少している。

収入未済額 9,135,234円は、すべて介護保険料であり、前年度に比べ 1,868,980円 (17.0%) 減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	5,596,625,000	5,345,945,163	0	250,679,837	95.5
令和6年度	5,686,378,000	5,420,742,316	0	265,635,684	95.3
比較増減	△ 89,753,000	△ 74,797,153	0	△ 14,955,847	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	163,143,659	152,878,483	10,265,176	6.7
保 険 給 付 費	4,795,846,202	4,748,484,962	47,361,240	1.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保健福祉事業費	1,248,293	1,529,882	△ 281,589	△ 18.4
地域支援事業費	168,484,689	156,127,147	12,357,542	7.9
基 金 積 立 金	101,070,000	144,846,000	△ 43,776,000	△ 30.2
諸 支 出 金	116,152,320	216,875,842	△ 100,723,522	△ 46.4
公 債 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,345,945,163	5,420,742,316	△ 74,797,153	△ 1.4

ア 総務費

前年度に比べ 10,265,176円 (6.7%) 増加している。これは、総務管理費 2,777,491円の減少はあるものの、主に徴収費 1,244,318円、介護認定審査会費 10,845,011円の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 47,361,240円 (1.0%) 増加している。これは、主に高額介護サービス等費 4,203,097円、特別給付費 2,008,684円等の減少はあるものの、介護サービス等諸費 44,428,632円、介護予防サービス等諸費 11,095,999円等の増加によるものである。

ウ 保健福祉事業費

前年度に比べ 281,589円 (18.4%) 減少している。

エ 地域支援事業費

前年度に比べ 12,357,542円 (7.9%) 増加している。これは、包括的支援事業・任意事業費 65,578円の減少はあるものの、主に介護予防・生活支援サービス事業費 9,093,503円、一般介護予防事業費 3,303,153円の増加によるものである。

オ 基金積立金

前年度に比べ 43,776,000円 (30.2%) 減少している。

カ 諸支出金

前年度に比べ 100,723,522円 (46.4%) 減少している。これは、繰出金 3,942,974円の増加はあるものの、主に償還金及び還付加算金 104,666,496円等の減少によるものである。

不用額 250,679,837円の主な内訳は、総務費 16,228,341円、保険給付費 208,683,798円、保健福祉事業費 6,712,707円、地域支援事業費 15,535,311円、諸支出金 2,000,680円等で、いずれも執行残によるものである。

9 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概 要】

日向入郷地域1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員36人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	54,162,249 円
歳 出	54,162,249 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 16,136,685円（42.4%）増加している。

（1）歳 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	61,700,000	54,162,249	54,162,249	0	87.8	100.0
令和6年度	43,677,000	38,025,564	38,025,564	0	87.1	100.0
比較増減	18,023,000	16,136,685	16,136,685	0	—	—

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表57 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
負 担 金	28,213,000	20,833,903	7,379,097	35.4
繰 入 金	25,949,249	17,191,661	8,757,588	50.9
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	0	0	0	—
合 計	54,162,249	38,025,564	16,136,685	42.4

（2）歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	61,700,000	54,162,249	0	7,537,751	87.8
令和6年度	43,677,000	38,025,564	0	5,651,436	87.1
比較増減	18,023,000	16,136,685	0	1,886,315	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表58 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	54,162,249	38,025,564	16,136,685	42.4
諸 支 出 金	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	54,162,249	38,025,564	16,136,685	42.4

歳出は、すべて総務費（介護認定審査会費）で、前年度に比べ 16,136,685円（42.4%）増加している。

不用額 7,537,751円の主な内訳は、総務費 7,442,751円、予備費 94,000円で、いずれも 執行残によるものである。

10 後期高齢者医療事業特別会計

【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	991,114,354 円
歳 出	979,540,034 円
歳入歳出差引残額	11,574,320 円

で、前年度に比べ 歳入は 41,166,095円（4.3%）、歳出は 39,077,945円（4.2%）それぞれ増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	997,124,000	1,002,233,638	991,114,354	459,500
令和6年度	947,320,000	956,558,893	949,948,259	1,135,200
比較増減	49,804,000	45,674,745	41,166,095	△ 675,700

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
10,659,784	506,400	99.3	98.8
5,475,434	641,800	100.2	99.2
5,184,350	△ 135,400	—	—

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度（99.2%）に比べ 0.4ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表59 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
後期高齢者医療保険料	680,911,750	639,316,770	41,594,980	6.5
使用料及び手数料	127,600	158,500	△ 30,900	△ 19.5
繰 入 金	298,187,814	299,336,673	△ 1,148,859	△ 0.4
繰 越 金	9,486,170	10,109,716	△ 623,546	△ 6.2
諸 収 入	1,085,020	1,026,600	58,420	5.7
国 庫 支 出 金	1,316,000	0	1,316,000	皆増
合 計	991,114,354	949,948,259	41,166,095	4.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度に比べ 41,594,980円（6.5%）増加している。また、その収入率は 98.3%で、前年度（98.9%）に比べ 0.6ポイント低下している。

不納欠損額 459,500円は、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ 675,700円（59.5%）減少している。

収入未済額 10,659,784円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 5,184,350円（94.7%）増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	997,124,000	979,540,034	0	17,583,966	98.2
令和6年度	947,320,000	940,462,089	0	6,857,911	99.3
比較増減	49,804,000	39,077,945	0	10,726,055	—

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表60 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	34,901,920	39,195,037	△ 4,293,117	△ 11.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	943,684,214	900,466,952	43,217,262	4.8
諸 支 出 金	953,900	800,100	153,800	19.2
予 備 費	0	0	0	—
公 債 費	0	0	0	—
合 計	979,540,034	940,462,089	39,077,945	4.2

ア 総務費

前年度に比べ 4,293,117円（11.0%）減少している。これは、総務管理費 2,673,974円、徴収費 1,619,143円の減少によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 43,217,262円（4.8%）増加している。

ウ 諸支出金

前年度に比べ 153,800円（19.2%）増加している。これは、償還金及び還付加算金の増加によるものである。

不用額 17,583,966円の主な内訳は、総務費 6,342,080円、後期高齢者医療広域連合納付金 10,700,786円、諸支出金 234,100円、予備費 306,000円等で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、934,666千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表61 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計		637,270	640,345	636,236
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	22,412	6,935	7,217
	財光寺南土地区画整理事業	702	340	378
	城 山 墓 園 事 業	93	190	446
	簡 易 給 水 施 設	142	52	161
	工 業 用 地 造 成 事 業	6	—	—
	国 民 健 康 保 険 事 業	112,251	128,192	136,264
	国民健康保険東郷診療所	706	832	760
	介護保険事業(保険事業勘定)	149,510	168,799	318,495
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,574	9,486	10,110
	小 計	297,396	314,826	473,831
	合 計	934,666	955,171	1,110,067

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表62 公有財産の状況

区 分			前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政 財産	土 地	m ²	3,054,620.72	1,692.40	3,056,313.12
	建 物	m ²	269,569.57	△ 152.44	269,417.13
普通 財産	土 地	m ²	30,800,659.30	△ 2,160.10	30,798,499.20
	(山 林)	m ²	25,071,684.00	0.00	25,071,684.00
	建 物	m ²	16,336.30	△ 2,653.51	13,682.79
計	土 地	m ²	33,855,280.02	△ 467.70	33,854,812.32
	(山 林)	m ²	25,071,684.00	0.00	25,071,684.00
	建 物	m ²	285,905.87	△ 2,805.95	283,099.92
立 木		m ³	648,649.00	14,120.00	662,769.00
有 価 証 券		千円	93,302	0	93,302
出資による権利		千円	339,260	△ 5,191	334,069

(1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,056,313.12㎡で、前年度に比べ 1,692.40㎡増加している。これは主に、山陰住宅の解体や老人福祉センター等の普通財産への所管換えによる減少、日向ひとものづくりセンターの普通財産からの移管による増加等によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,798,499.20㎡で、前年度に比べ 2,160.10㎡減少している。これは主に、山陰住宅、老人福祉センター及び細島東部住環境整備事業代替地の所管換えによる増加、日向ひとものづくりセンターの行政財産へ移管したこと等によるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 269,417.13㎡で、前年度に比べ 152.44㎡減少している。これは主に、日向ひとものづくりセンターを普通財産から移管したことによる増加、山陰住宅及び福瀬小学校の解体による減少等によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 13,682.79㎡で、前年度に比べ 2,653.51㎡減少している。これは主に、日向ひとものづくりセンターの行政財産への移管、日知屋小校長住宅の解体、細島地区コミュニティセンターの公売によるものである。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 662,769㎡で、前年度に比べ 14,120㎡増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 93,302千円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 334,069千円で、前年度に比べ 5,191千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金 4,978千円及び一般財団法人宮崎県水産振興協会出捐金 213千円を一部取り崩したことによるものである。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 329点で、前年度に比べ 3点減少している。

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

表63 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
個人住民税特別徴収分	325,249	22,464	347,713
住宅新築資金等貸付金	463	0	463
地域総合整備資金貸付金	510,000	△ 51,000	459,000
宮崎県林業公社運営資金貸付金	45,899	△ 11,475	34,424
日向サンパーク温泉経営安定化貸付金	35,130	△ 5,855	29,275
合 計	916,741	△ 45,866	870,875

4 基 金

各基金の状況は、次のとおりである。

表64 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
運用基金	土 地 開 発 基 金	925,318	273,727	1,199,045
	育英奨学金貸付基金	245,201	227	245,428
積立基金	財 政 調 整 積 立 基 金	3,454,678	37,964	3,492,642
	減 債 基 金	785,065	△ 43,454	741,611
	退 職 手 当 基 金	932,229	△ 40,559	891,670
	消 防 事 務 財 政 調 整 積 立 基 金	134,378	10,633	145,011
	う る お い 福 祉 基 金	309,564	△ 41,600	267,964
	ひ ま わ り 基 金	22,935	△ 2,832	20,103
	文化スポーツ振興基金	63,695	△ 7,790	55,905
	一元管理基金 ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000
	公 共 施 設 整 備 等 資 金 積 立 基 金	2,328,362	△ 183,255	2,145,107
	国 民 健 康 保 険 基 金	366,878	△ 53,853	313,025
	介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,170,431	101,070	1,271,501
	日 向 市 み ど り の ま ち づ く り 基 金	40,470	0	40,470
	日 向 市 地 域 振 興 基 金	1,139,302	△ 98,300	1,041,002
	ふ る さ と 日 向 市 応 援 寄 附 金 基 金	505,159	197,127	702,286
	日 向 市 過 疎 地 域 振 興 基 金	317,083	4,831	321,914
	日 向 市 総 合 体 育 館 建 設 基 金	208,468	481	208,949
	図 書 購 入 基 金	10,500	0	10,500
	日 向 市 学 校 施 設 整 備 基 金	5,804	0	5,804
	日 向 市 市 民 活 動 支 援 基 金	125,531	1,838	127,369
	日 向 市 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 設 備 維 持 管 理 基 金	197	1	198
	日 向 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	175,030	△ 4,201	170,829
	日 向 市 原 油 ・ 原 材 料 高 対 策 特 別 貸 付 利 子 補 給 基 金	5,004	10	5,014
	み や ざ き 再 生 支 援 特 別 貸 付 利 子 補 給 基 金	5,504	△ 4,989	515
	日 向 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	47,125	47,125
合 計		13,286,786	194,201	13,480,987

第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 15,011,971,770円（構成比40.4%）で、前年度 14,384,012,411円（構成比40.4%）に比べ 627,959,359円増加している。構成比は前年度と同率である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等の過去3年間の収納率は次のとおりであり、項目ごとに増減がみられる。今後も、更なる収納率向上に努められたい。

表65 収納率状況表 (単位：％・ポイント)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	現年度	合 計	前年比	現年度	合 計	前年比	現年度	合 計	前年比
	過年度			過年度			過年度		
市 税	99.1	97.8	△ 0.2	99.4	98.0	△ 0.1	99.5	98.1	0.3
	27.8			26.8			29.7		
保 育 料	98.8	83.7	△ 2.3	98.5	86.0	4.8	97.9	81.2	0.6
	15.7			15.9			9.0		
住 宅 使 用 料	99.8	87.9	0.5	99.7	87.4	0.4	98.8	87.0	△ 0.5
	7.4			5.1			5.7		
簡 易 給 水 施 設 料 金	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	100.0			100.0			100.0		
国 民 健 康 保 険 税	94.2	83.3	0.8	94.8	82.5	0.4	95.1	82.1	0.8
	25.3			21.7			22.4		
介 護 保 険 料	99.5	98.7	0.2	99.4	98.5	0.1	99.3	98.4	0.1
	29.9			23.2			26.5		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	98.9	98.3	△ 0.6	99.2	98.9	0.2	99.3	98.7	0.1
	32.5			60.2			43.9		
学 校 給 食 費	99.5	99.5	—	99.5	99.5	—	100.0	100.0	—
	—			—			—		

2 不納欠損処分について

表66 不納欠損処分額会計別状況表 (単位：円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減(A－B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	39,987,200	17,828,843	22,158,357	124.3
市 税	9,744,837	10,345,912	△ 601,075	△ 5.8
市 税 以 外	30,242,363	7,482,931	22,759,432	304.2
特 別 会 計	18,886,216	26,658,738	△ 7,772,522	△ 29.2
公 営 住 宅 事 業	1,865,268	1,912,582	△ 47,314	△ 2.5
国 民 健 康 保 険 事 業	12,415,348	19,016,076	△ 6,600,728	△ 34.7
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	4,146,100	4,594,880	△ 448,780	△ 9.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	459,500	1,135,200	△ 675,700	△ 59.5
合 計	58,873,416	44,487,581	14,385,835	32.3

当年度の不納欠損処分額は、総額 58,873,416円で、前年度 44,487,581円に比べ 14,385,835円（32.3%）増加している。

一般会計の不納欠損額は 39,987,200円で、前年度 17,828,843円に比べ 22,158,357円（124.3%）増加している。このうち、市税は 9,744,837円で、前年度 10,345,912円に比べ 601,075円（5.8%）減少している。一方、市税以外は 30,242,363円で、前年度 7,482,931円に比べ22,759,432円（304.2%）増加している。市税以外の主な内訳は、分担金及び負担金 2,748,510円及び諸収入27,493,853円である。

特別会計では、公営住宅事業、国民健康保険事業、介護保険事業（保険事業勘定）及び後期高齢者医療事業ともに減少している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められるが、歳入確保の面における影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表67 不納欠損処分額推移表

（単位：千円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	9,745	△ 5.8	10,346	1.4	10,201	△ 13.4	11,783	19.1
国民健康保険税	12,415	△ 34.7	19,016	△ 23.2	24,745	△ 21.9	31,671	△ 9.4
介護保険料	4,146	△ 9.8	4,595	7.9	4,259	△ 3.9	4,433	△ 5.4

3 収入未済額について

表68 収入未済額会計別状況表

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度（A）	令和 6 年度（B）	比較増減（A－B）	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	246,408,744	241,932,010	4,476,734	1.9
市 税	196,932,542	164,814,010	32,118,532	19.5
市 税 以 外	49,476,202	77,118,000	△ 27,641,798	△ 35.8
特 別 会 計	253,187,294	254,775,575	△ 1,588,281	△ 0.6
公 営 住 宅 事 業	30,313,558	34,082,386	△ 3,768,828	△ 11.1
簡 易 給 水 施 設	0	0	0	—
国 民 健 康 保 険 事 業	203,076,618	204,211,441	△ 1,134,823	△ 0.6
国民健康保険東郷診療所	2,100	2,100	0	0.0
介護保険事業（保険事業勘定）	9,135,234	11,004,214	△ 1,868,980	△ 17.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,659,784	5,475,434	5,184,350	94.7
合 計	499,596,038	496,707,585	2,888,453	0.6

（注）繰越等に係る国庫支出金、県支出金及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額（繰越等に係る国庫支出金、県支出金及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。）の総計は、上表のとおり 499,596,038円
で、前年度に比べ 2,888,453円（0.6%）増加している。

一般会計の収入未済額は 246,408,744円で、前年度に比べ 4,476,734円（1.9%）増加している。このうち、市税は 196,932,542円で、前年度に比べ 32,118,532円（19.5%）増加している。一方、市税以外は 49,476,202円で、前年度に比べ 27,641,798円（35.8%）減少している。市税以外の主なものは、諸収入 40,851,456円、分担金及び負担金 6,546,090円及び財産収入 2,076,576円である。

特別会計の収入未済額は 253,187,294円で、前年度に比べ 1,588,281円（0.6%）減少している。主なものは、国民健康保険事業 203,076,618円及び公営住宅事業 30,313,558円である。

市税、国民健康保険税、介護保険料、公営住宅使用料等については、住民負担の公平性及び自主財源の確保を図る観点から、今後も引き続き、収入未済額の解消に向けた適正な債権管理及び債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表69 収入未済額推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	196,933	19.5	164,814	1.6	162,165	△ 9.9	179,907	△ 1.3
国民健康保険税	196,348	△ 1.3	199,008	△ 5.9	211,508	△ 10.7	236,770	△ 11.2
介護保険料	9,135	△ 17.0	11,004	△ 15.1	12,968	△ 6.1	13,814	△ 3.3

4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものである
ので更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 371億5,971万円、歳出総額 360億5,330万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 4億6,914万円を差し引いた実質収支額は、6億3,727万円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△308万円となっている。

歳入面では、繰越事業の反動等により繰越金が 4億6,647万円の減、定額減税の終了に伴い地方特例交付金が 2億4,307万円の減、寄附金が 9,451万円の減等があったものの、市税が 7億806万円の増、基金繰入金の増等により繰入金が 4億1,973万円の増、日向市総合体育館整備及び消防救急デジタル無線設備更新等に係る市債の増等により市債が 9億5,712万円の増等となったため、歳入総額では、前年度に比べ 16億1,386万円（4.5%）の増となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度と同率の 40.4%となっている。

歳出面では、お倉ヶ浜総合公園整備に係る工事費の減少等により土木費が 8億8,504万円の減、農業費の減少等により農林水産業費が 2億6,828万円の減、公債費が 9,414万円の減、民生費が 6,437万円の減等があったものの、小・中学校の特別教室等空調整備及び日向市総合体育館整備に係る工事費の増加等により教育費が 16億2,349万円の増、消防救急デジタル無線設備更新等により消防費が 3億2,158万円の増、商工業振興費の増等により商工費が 3億1,387万円の増、戸籍住民基本台帳費及び選挙費の増等により総務費が 2億1,840万円の増等となったため、歳出総額では、前年度に比べ 13億5,193万円（3.9%）の増となっている。

また、性質別決算状況で見ると、義務的経費は、人件費が 3億789万円（5.6%）増加したものの、扶助費が 2億4,691万円（2.6%）、公債費が 9,414万円（2.9%）の減により、3,316万円（0.2%）の減となっている。投資的経費は、普通建設事業費が 6億2,820万円（15.6%）、災害復旧事業費が 9,419万円（54.5%）の増により、7億2,239万円（17.2%）の増となっている。

その他の経費においては、維持補修費が 1,220万円（8.8%）、補助費等が 9,177万円（3.2%）、積立金が 1,870万円（1.8%）等の減があったものの、物件費が 4億506万円（8.0%）、繰出金が 3億8,092万円（14.2%）等の増により、6億6,271万円（5.4%）の増となっている。

この結果、一般会計歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が前年度より 2.1ポイント低下の 50.4%、投資的経費が 1.5ポイント上昇の 13.6%、その他の経費が 0.6ポイント上昇の 36.0%となった。

次に、特別会計合計の決算額は、歳入総額 139億3,754万円、歳出総額 136億3,985万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 30万円を差し引いた実質収支額は、2億9,740万円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は 7,470万円、歳出総額は 3,947万円、それぞれ減少している。

当年度は、工業用地造成事業特別会計が新たに設置されており、企業立地及び地域経済の活性化に資することが期待される。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 89.7%で、前年度の 92.1%と比較して 2.4ポイント低下、公債費充当一般財源額の一般財源相当額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は 14.0%で、前年度（14.5%）と比較して 0.5ポイント低下している。

また、普通会計における地方債の現在高は、発行額が日向市総合体育館整備事業に伴う公共事業等債の増（5億2,710万円）、消防救急デジタル無線設備更新に係る消防施設整備事業債の増（3億4,100万円）、旧福瀬小学校校舎解体工事に係る公共施設老朽化対策事業債の増（5,140万円）等により前年度よりも増加したものの、償還額が発行額を上回ったことにより、前年度（278億7,152万円）に比べ 4億7,611万円減の 273億9,541万円となっている。

本市においては、地方債現在高は減少しているものの、物価、金利及び人件費等の上昇に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大、公共施設の老朽化に伴う維持・更新費用並びに図書館複合施設等の大型事業に係る財政需要の増加が見込まれる。

このことに加え、限られた経営資源の下で多様化・複雑化する市民ニーズに対応することが求められる中、質の高い市民サービスの提供と効果的・効率的な行政運営の実現に向けたデジタル技術の活用等はもとより、事業の統廃合や業務の合理化を図りながら、計画的な財政運営に努める必要がある。

今後も、第3次日向市行財政改革大綱に基づき、様々な行政課題の解決に向けて、成果指標に基づく進捗管理、評価及び改善を着実に行うとともに、市民へのわかりやすい情報提供及び意見聴取に努めながら、適正かつ効率的・効果的な行政経営及び財政の健全化に向け、不断の取組を推進されることを望むものである。

令和 7 年度

決 算 審 査 資 料

資 料 1

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	8,268,293	9,533,331	9,326,654	9,745	196,933	112.8	97.8
地 方 譲 与 税	339,653	347,584	347,584	0	0	102.3	100.0
利子割交付金	1,500	10,428	10,428	0	0	695.2	100.0
配当割交付金	25,500	37,872	37,872	0	0	148.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	30,300	54,426	54,426	0	0	179.6	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	121,400	108,631	108,631	0	0	89.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,569,500	1,713,361	1,713,361	0	0	109.2	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,700	5,315	5,315	0	0	93.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	18,800	17,176	17,176	0	0	91.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	59,500	60,028	60,028	0	0	100.9	100.0
地 方 交 付 税	6,851,298	7,082,777	7,082,777	0	0	103.4	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	12,000	7,997	7,997	0	0	66.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	468,074	454,131	444,837	2,750	6,546	95.0	98.0
使 用 料 及 び 手 数 料	104,426	98,560	98,558	0	2	94.4	100.0
国 庫 支 出 金	9,157,381	8,946,756	7,367,932	0	1,578,825	80.5	82.4
県 支 出 金	3,293,137	3,135,892	2,771,109	0	364,783	84.1	88.4
財 産 収 入	299,859	309,895	307,819	0	2,077	102.7	99.3
寄 附 金	1,607,497	1,453,511	1,453,511	0	0	90.4	100.0
繰 入 金	3,246,776	1,772,939	1,772,939	0	0	54.6	100.0
繰 越 金	514,482	514,482	514,482	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,101,631	1,161,518	1,093,173	27,494	40,851	99.2	94.1
市 債	4,241,600	2,563,100	2,563,100	0	0	60.4	100.0
合 計	41,338,307	39,389,710	37,159,709	39,989	2,190,017	89.9	94.3

資 料 2

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自 主 財 源	1 市 税	8,268,293,000	9,533,331,434	9,326,654,055	25.1
	13 分担金及び負担金	468,074,000	454,131,200	444,836,600	1.2
	14 使用料及び手数料	104,426,000	98,559,989	98,557,909	0.3
	17 財産収入	299,859,000	309,895,128	307,818,552	0.8
	18 寄附金	1,607,497,000	1,453,511,004	1,453,511,004	3.9
	19 繰入金	3,246,776,000	1,772,938,845	1,772,938,845	4.8
	20 繰越金	514,481,748	514,481,848	514,481,848	1.4
	21 諸収入	1,101,631,000	1,161,518,266	1,093,172,957	2.9
	小 計	15,611,037,748	15,298,367,714	15,011,971,770	40.4
依 存 財 源	2 地方譲与税	339,653,000	347,583,889	347,583,889	0.9
	3 利子割交付金	1,500,000	10,428,000	10,428,000	0.0
	4 配当割交付金	25,500,000	37,872,000	37,872,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,300,000	54,426,000	54,426,000	0.1
	6 法人事業税交付金	121,400,000	108,631,000	108,631,000	0.3
	7 地方消費税交付金	1,569,500,000	1,713,361,000	1,713,361,000	4.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,700,000	5,314,848	5,314,848	0.0
	9 環境性能割交付金	18,800,000	17,176,000	17,176,000	0.0
	10 地方特例交付金	59,500,000	60,028,000	60,028,000	0.2
	11 地方交付税	6,851,298,000	7,082,777,000	7,082,777,000	19.1
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	7,997,000	7,997,000	0.0
	15 国庫支出金	9,157,381,091	8,946,756,497	7,367,931,762	19.8
	16 県支出金	3,293,137,000	3,135,892,274	2,771,109,274	7.5
	22 市債	4,241,600,000	2,563,100,000	2,563,100,000	6.9
	小 計	25,727,269,091	24,091,343,508	22,147,735,773	59.6
合 計		41,338,306,839	39,389,711,222	37,159,707,543	100.0

資 料 3

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1	2	3	4	5	6
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	88,827,569	162,980,749	91,653,760	20,307,845	0	38,345,291
2 給 料	24,545,000	638,963,550	360,234,432	173,388,518	0	157,296,765
3 職 員 手 当 等	44,350,949	883,849,998	235,187,147	94,659,041	0	91,379,797
4 共 済 費	31,911,871	244,944,572	130,687,952	55,854,060	0	60,651,057
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	110,850	391,307,700	8,428,160	5,693,773	62,500	518,537
8 旅 費	4,323,347	14,228,438	2,272,088	424,975	47,500	1,959,150
9 交 際 費	385,197	772,289	0	0	0	0
10 需 用 費	4,164,241	105,155,051	24,640,512	34,098,837	0	7,611,407
11 役 務 費	1,508,492	269,957,898	23,345,009	11,213,202	16,530	5,515,873
12 委 託 料	5,611,320	790,469,866	3,384,402,329	854,272,743	1,602,920	139,496,699
13 使用料及び賃借料	2,953,128	504,971,140	13,445,460	8,475,409	0	24,535,663
14 工 事 請 負 費	0	189,889,227	8,052,655	99,792,000	0	143,034,493
15 原 材 料 費	0	294,112	115,031	136,300	0	747,052
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	447,600	0	0
17 備 品 購 入 費	308,000	49,659,798	225,691	925,769	0	810,865
18 負担金補助及び交付金	3,864,371	141,277,379	1,264,944,397	708,484,662	0	339,964,664
19 扶 助 費	0	0	6,064,146,812	6,160,827	0	0
20 貸 付 金	0	0	1,000,000	0	8,500,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	100,000	187,000	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	49,280,949	152,631,963	4,609,782	0	191,746
23 投 資 及び 出資金	0	0	0	22,700,169	0	0
24 積 立 金	0	871,295,000	5,100,000	0	0	103,099,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	292,700	24,600	279,400	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,730,850,530	175,050,000	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	212,864,335	5,309,690,416	13,501,575,528	2,276,974,912	10,229,450	1,115,158,059

(単位：円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
7,434,724	10,966,272	42,813,471	223,859,602	0	0	0	687,189,283	1.9
98,011,530	215,356,254	357,294,193	293,744,204	0	0	0	2,318,834,446	6.4
66,122,892	124,555,811	252,170,730	220,570,385	0	0	0	2,012,846,750	5.6
28,985,375	66,030,744	124,017,708	120,477,478	0	0	0	863,560,817	2.4
0	0	80,538	0	0	0	0	80,538	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,799,109	575,441	23,686,510	11,296,444	0	0	0	443,479,024	1.2
6,551,857	2,711,192	4,817,034	13,068,330	59,890	0	0	50,463,801	0.1
0	0	0	61,857	0	0	0	1,219,343	0.0
28,563,499	33,731,610	45,177,178	592,488,540	55,000	0	0	875,685,875	2.4
29,903,807	3,560,648	16,889,197	26,300,460	0	0	0	388,211,116	1.1
451,726,591	233,211,549	222,029,167	596,880,677	49,757,370	0	0	6,729,461,231	18.7
8,526,089	12,323,646	5,036,496	56,589,702	0	0	0	636,856,733	1.8
53,012,696	1,021,711,546	238,134,000	1,795,197,670	197,287,966	0	0	3,746,112,253	10.4
278,553	7,103,557	227,132	715,730	0	0	0	9,617,467	0.0
0	77,945,786	0	100,000	0	0	0	78,493,386	0.2
1,220,896	285,640	20,504,495	139,182,985	0	0	0	213,124,139	0.6
189,211,886	885,183,740	39,034,269	88,114,523	0	0	0	3,660,079,891	10.2
0	0	0	65,287,580	0	0	0	6,135,595,219	17.0
335,000,000	0	0	42,000,000	0	0	0	386,500,000	1.1
0	128,804,978	0	328,727	0	0	0	129,420,705	0.4
0	0	0	0	0	3,136,473,890	0	3,343,188,330	9.3
0	84,872,000	0	0	0	0	0	107,572,169	0.3
21,000	0	45,154,000	709,000	0	0	0	1,025,378,000	2.8
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	74,900	1,713,800	105,200	0	0	0	2,490,600	0.0
100,000	301,840,000	0	0	0	0	0	2,207,840,530	6.1
0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,306,470,504	3,210,845,314	1,438,779,918	4,287,079,094	247,160,226	3,136,473,890	0	36,053,301,646	100.0

資 料 4

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	
報 酬	731,161,382	1.8	687,189,283	1.9	94.0	78,746,752
給 料	2,342,765,000	5.7	2,318,834,446	6.4	99.0	189,348,000
職 員 手 当 等	2,109,171,977	5.1	2,012,846,750	5.6	95.4	165,677,000
共 済 費	892,394,040	2.2	863,560,817	2.4	96.8	82,304,000
災 害 補 償 費	900,000	0.0	80,538	0.0	8.9	0
恩給及び退職年金	0	—	0	—	—	0
報 償 費	466,919,301	1.1	443,479,024	1.2	95.0	3,681,000
旅 費	74,060,456	0.2	50,463,801	0.1	68.1	3,589,000
交 際 費	1,488,857	0.0	1,219,343	0.0	81.9	0
需 用 費	924,878,359	2.2	875,685,875	2.4	94.7	23,967,436
役 務 費	424,216,015	1.0	388,211,116	1.1	91.5	47,954,075
委 託 料	7,600,588,447	18.4	6,729,461,231	18.7	88.5	347,403,447
使用料及び賃借料	668,698,355	1.6	636,856,733	1.8	95.2	15,748,858
工 事 請 負 費	6,527,376,856	15.8	3,746,112,253	10.4	57.4	254,023,450
原 材 料 費	11,972,560	0.0	9,617,467	0.0	80.3	110,000
公有財産購入費	92,843,862	0.2	78,493,386	0.2	84.5	0
備 品 購 入 費	395,097,102	1.0	213,124,139	0.6	53.9	1,235,700
負担金、補助及び交付金	4,263,583,470	10.3	3,660,079,891	10.2	85.8	12,616,542,708
扶 助 費	6,314,491,866	15.3	6,135,595,219	17.0	97.2	14,610,000
貸 付 金	386,501,000	0.9	386,500,000	1.1	100.0	2,000
補償補填及び賠償金	190,978,375	0.5	129,420,705	0.4	67.8	500,000
償還金、利子及び割引料	3,386,810,000	8.2	3,343,188,330	9.3	98.7	188,491,274
投資及び出資金	107,573,000	0.3	107,572,169	0.3	100.0	0
積 立 金	1,105,161,000	2.7	1,025,378,000	2.8	92.8	101,916,000
寄 附 金	0	—	0	—	—	0
公 課 費	2,670,100	0.0	2,490,600	0.0	93.3	1,204,300
繰 出 金	2,287,712,000	5.5	2,207,840,530	6.1	96.5	76,796,000
予 備 費	28,293,459	0.1	0	—	—	4,533,000
合 計	41,338,306,839	100.0	36,053,301,646	100.0	87.2	14,218,384,000

(単位：円・%)

別 会 計				合 計				
構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A
0.6	74,317,498	0.5	94.4	809,908,134	1.6	761,506,781	1.5	94.0
1.3	183,791,298	1.4	97.1	2,532,113,000	4.6	2,502,625,744	5.0	98.8
1.2	154,949,848	1.1	93.5	2,274,848,977	4.1	2,167,796,598	4.4	95.3
0.7	70,999,925	0.5	86.3	974,698,040	1.8	934,560,742	1.9	95.9
—	0	—	—	900,000	0.0	80,538	0.0	8.9
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.0	2,421,100	0.0	65.8	470,600,301	0.8	445,900,124	0.9	94.8
0.0	1,650,941	0.0	46.0	77,649,456	0.1	52,114,742	0.1	67.1
—	0	—	—	1,488,857	0.0	1,219,343	0.0	81.9
0.2	18,913,881	0.1	78.9	948,845,795	1.7	894,599,756	1.8	94.3
0.3	44,510,842	0.3	92.8	472,170,090	0.8	432,721,958	0.9	91.6
2.4	283,573,398	2.1	81.6	7,947,991,894	14.3	7,013,034,629	14.1	88.2
0.1	15,552,702	0.1	98.8	684,447,213	1.2	652,409,435	1.3	95.3
1.8	108,180,255	0.8	42.6	6,781,400,306	12.2	3,854,292,508	7.8	56.8
0.0	109,890	0.0	99.9	12,082,560	0.0	9,727,357	0.0	80.5
—	0	—	—	92,843,862	0.2	78,493,386	0.2	84.5
0.1	1,052,150	0.0	85.1	396,332,802	0.7	214,176,289	0.4	54.0
88.7	12,321,787,546	90.3	97.7	16,880,126,178	30.5	15,981,867,437	32.2	94.7
0.1	8,231,827	0.2	56.3	6,329,101,866	11.4	6,143,827,046	12.4	97.1
0.0	0	—	—	386,503,000	0.7	386,500,000	0.8	100.0
0.0	179,700	0.0	35.9	191,478,375	0.3	129,600,405	0.3	67.7
1.3	176,169,769	1.3	93.5	3,575,301,274	6.4	3,519,358,099	7.1	98.4
—	0	—	—	107,573,000	0.2	107,572,169	0.2	100.0
0.7	101,916,000	0.7	100.0	1,207,077,000	2.2	1,127,294,000	2.3	93.4
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.0	654,800	0.0	54.4	3,874,400	0.0	3,145,400	0.0	81.2
0.5	70,884,094	0.5	92.3	2,364,508,000	4.3	2,278,724,624	4.6	96.4
0.0	0	—	—	32,826,459	0.1	0	—	—
100.0	13,639,847,464	99.9	95.9	55,556,690,839	100.0	49,693,149,110	100.0	89.4

資 料 5

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 年 度 別 の 状 況

歳 入

年 度	令和7年度			令和6年度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 市 税	9,326,654,055	25.1	8.2	8,618,591,159	24.2	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	347,583,889	0.9	2.3	339,892,833	1.0	7.5
3 利 子 割 交 付 金	10,428,000	0.0	502.8	1,730,000	0.0	52.8
4 配 当 割 交 付 金	37,872,000	0.1	0.3	37,762,000	0.1	55.1
5 株式等譲渡所得割交付金	54,426,000	0.1	46.9	37,049,000	0.1	39.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,631,000	0.3	△ 10.7	121,614,000	0.3	16.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,713,361,000	4.6	8.0	1,586,575,000	4.5	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	5,314,848	0.0	0.8	5,275,088	0.0	△ 8.4
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,176,000	0.0	△ 13.0	19,745,000	0.1	23.1
10 地 方 特 例 交 付 金	60,028,000	0.2	△ 80.2	303,100,000	0.9	375.9
11 地 方 交 付 税	7,082,777,000	19.1	0.4	7,056,569,000	19.9	6.5
12 交通安全対策特別交付金	7,997,000	0.0	△ 12.9	9,182,000	0.0	△ 5.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	444,836,600	1.2	△ 6.4	475,498,785	1.3	4.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	98,557,909	0.3	6.3	92,698,396	0.3	△ 4.2
15 国 庫 支 出 金	7,367,931,762	19.8	1.1	7,289,778,183	20.5	0.0
16 県 支 出 金	2,771,109,274	7.5	0.9	2,747,582,881	7.7	△ 7.1
17 財 産 収 入	307,818,552	0.8	△ 0.2	308,580,368	0.9	△ 8.9
18 寄 附 金	1,453,511,004	3.9	△ 6.1	1,548,024,383	4.4	120.1
19 繰 入 金	1,772,938,845	4.8	31.0	1,353,209,871	3.8	△ 23.8
20 繰 越 金	514,481,848	1.4	△ 47.6	980,950,896	2.8	92.9
21 諸 収 入	1,093,172,957	2.9	8.6	1,006,458,553	2.8	12.0
22 市 債	2,563,100,000	6.9	59.6	1,605,984,000	4.5	△ 1.2
合 計	37,159,707,543	100.0	4.5	35,545,851,396	100.0	3.7

歳 出

年 度	令和7年度			令和6年度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 議 会 費	212,864,335	0.6	0.9	210,923,424	0.6	2.6
2 総 務 費	5,309,690,416	14.7	4.3	5,091,290,946	14.7	27.7
3 民 生 費	13,501,575,528	37.4	△ 0.5	13,565,942,457	39.1	1.6
4 衛 生 費	2,276,974,912	6.3	4.7	2,174,662,716	6.3	△ 5.0
5 労 働 費	10,229,450	0.0	△ 6.8	10,971,080	0.0	△ 25.0
6 農 林 水 産 業 費	1,115,158,059	3.1	△ 19.4	1,383,435,104	4.0	1.2
7 商 工 費	1,306,470,504	3.6	31.6	992,597,955	2.9	△ 22.3
8 土 木 費	3,210,845,314	8.9	△ 21.6	4,095,881,208	11.8	11.8
9 消 防 費	1,438,779,918	4.0	28.8	1,117,195,205	3.2	14.3
10 教 育 費	4,287,079,094	11.9	61.0	2,663,588,126	7.7	14.1
11 災 害 復 旧 費	247,160,226	0.7	50.5	164,271,481	0.5	△ 4.3
12 公 債 費	3,136,473,890	8.7	△ 2.9	3,230,609,846	9.3	△ 3.4
13 諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—
14 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	36,053,301,646	100.0	3.9	34,701,369,548	100.0	5.2

(単位：円・%)

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
8,898,313,546	26.0	3.3	8,614,845,529	25.6	4.6	8,232,299,421	23.3	2.4
316,265,778	0.9	△ 0.9	319,131,556	0.9	4.9	304,361,778	0.9	2.3
1,132,000	0.0	△ 16.6	1,357,000	0.0	△ 59.8	3,376,000	0.0	5.4
24,348,000	0.1	37.1	17,758,000	0.1	△ 27.1	24,350,000	0.1	93.8
26,622,000	0.1	84.7	14,410,000	0.0	△ 42.3	24,962,000	0.1	65.0
104,401,000	0.3	△ 13.7	121,010,000	0.4	11.9	108,144,000	0.3	皆増
1,542,482,000	4.5	△ 0.6	1,551,264,000	4.6	3.2	1,502,769,000	4.2	8.4
5,760,496	0.0	0.0	5,757,696	0.0	△ 4.0	5,995,696	0.0	△ 16.6
—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
16,040,000	0.1	31.3	12,215,000	0.0	△ 9.2	13,460,000	0.0	6.0
63,690,000	0.2	△ 1.3	64,540,000	0.2	△ 49.2	126,936,000	0.4	106.9
6,625,034,000	19.3	△ 8.0	7,203,877,000	21.4	0.1	7,193,444,000	20.3	8.5
9,671,000	0.0	△ 14.7	11,334,000	0.0	△ 17.0	13,656,000	0.0	△ 5.6
454,222,553	1.3	△ 0.3	455,665,387	1.4	△ 1.5	462,831,208	1.3	△ 4.0
96,784,631	0.3	△ 4.8	101,715,364	0.3	12.8	90,133,408	0.2	△ 3.1
7,286,466,766	21.3	0.0	7,286,717,811	21.7	△ 12.3	8,312,702,515	23.5	△ 38.1
2,959,068,345	8.6	△ 10.2	3,294,390,951	9.8	△ 9.4	3,634,305,728	10.3	2.3
338,595,819	1.0	331.2	78,528,267	0.2	10.1	71,351,219	0.2	△ 82.1
703,407,700	2.0	△ 21.1	891,909,000	2.7	△ 25.0	1,189,586,227	3.4	94.3
1,776,865,648	5.2	121.0	803,986,921	2.4	107.2	387,972,000	1.1	△ 48.6
508,655,542	1.5	△ 11.7	576,156,033	1.7	16.4	494,951,964	1.4	31.9
898,820,743	2.6	7.9	832,631,638	2.5	8.1	769,917,419	2.2	△ 20.1
1,624,735,000	4.7	17.2	1,386,673,000	4.1	△ 42.4	2,408,422,000	6.8	8.9
34,281,382,567	100.0	1.9	33,645,874,153	100.0	△ 4.9	35,375,927,583	100.0	△ 10.2

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
205,587,601	0.6	0.0	205,531,598	0.6	1.7	202,021,295	0.6	△ 1.8
3,986,967,110	12.1	△ 6.0	4,240,437,739	12.9	△ 0.1	4,244,848,536	12.3	△ 56.6
13,351,201,902	40.5	1.5	13,152,824,754	40.1	△ 2.8	13,530,516,226	39.3	10.4
2,289,353,851	6.9	△ 5.7	2,427,449,636	7.4	4.6	2,319,630,459	6.7	14.1
14,634,536	0.0	△ 24.2	19,315,623	0.1	79.8	10,740,274	0.0	12.0
1,367,049,209	4.2	△ 16.5	1,636,800,275	5.0	72.5	949,070,294	2.8	△ 39.4
1,277,219,319	3.9	△ 7.8	1,384,744,193	4.2	△ 48.8	2,704,076,603	7.9	10.9
3,662,730,527	11.1	21.4	3,017,295,185	9.2	△ 10.1	3,358,107,239	9.7	△ 1.1
977,028,051	3.0	△ 5.1	1,029,564,672	3.2	9.8	937,283,755	2.7	3.6
2,333,568,341	7.1	24.4	1,875,409,492	5.7	△ 28.9	2,638,702,981	7.7	4.2
171,651,610	0.5	△ 23.0	222,908,459	0.7	372.7	47,157,424	0.1	21.1
3,343,439,614	10.1	△ 4.6	3,503,128,585	10.7	0.2	3,497,616,464	10.2	2.2
0	—	皆減	51,808,400	0.2	皆増	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
32,980,431,671	100.0	0.7	32,767,218,611	100.0	△ 4.9	34,439,771,550	100.0	△ 10.7

令和 7 年度 日向市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度 育英奨学金貸付基金
- 2 令和 7 年度 土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
188,665,425	10,034,500	227,000	7,440,000	191,486,925

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
56,535,575	7,440,000	10,034,500	53,941,075

当年度は、前年度繰越額の現金 188,665,425円、貸付金 56,535,575円、計 245,201,000円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 7,440,000円で、前年度 7,560,000円に比べ 120,000円減少している。また、償還額は調定額 17,142,176円（現年度分 10,416,000円、滞納繰越分 6,726,176円）に対し、収入額 10,034,500円（現年度分 8,810,000円、滞納繰越分 1,224,500円）で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり 2.4ポイント減少している。積立金 227,000円は、運用収益である預金利息 226,287円に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 率
現 年 度 分	84.6	85.9	△ 1.3
滞 納 繰 越 分	18.2	26.9	△ 8.7
合 計	58.5	60.9	△ 2.4

償還金未収額は、次表のとおり前年度と比べて現年度分と滞納繰越分ともに増加している。基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
現 年 度 分	1,606,000	1,393,500	212,500
滞 納 繰 越 分	5,501,676	5,332,676	169,000
合 計	7,107,676	6,726,176	381,500

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 191,486,925円、貸付金 53,941,075円、計 245,428,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。

2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面 積 (㎡)	169,942	0	2,012	167,930
	金 額 (円)	598,526,150	0	76,186,562	522,339,588
現 金 (円)		326,791,850	349,913,562	0	676,705,412
合 計 (円)		925,318,000	349,913,562	76,186,562	1,199,045,000

当年度は、前年度繰越額の土地 598,526,150円（169,942㎡）、現金 326,791,850円で運用を開始している。

土地の減については、南日向駅前道路改良事業用地及び高砂通線改良事業（中町）の返済によるものである。

当年度の現金の増 349,913,562円については、土地売却収入はなく、南日向駅前道路改良事業の買戻し分 14,389,562円、高砂通線道路改良事業の買戻し分 61,684,000円、図書館等複合施設整備事業 積増し分 273,000,000円と基金運用収益の預金利息 839,332円に基づく積立金 840,000円によるものである。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 676,705,412円、土地 522,339,588円（167,930㎡）となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。